

令和 7 年度所沢市公営企業会計決算審査意見書

水道事業・下水道事業・病院事業

所 沢 市 監 査 委 員

所 監 第 7 7 号

令和 8 年 7 月 3 1 日

所沢市長 小野塚 勝 俊 様

所沢市監査委員 石 其 政 則

同 市 川 博 章

同 亀 山 恭 子

同 大 舘 隆 行

令和 7 年度所沢市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度所沢市公営
企業（水道事業・下水道事業・病院事業）会計決算及び事業報告書とその付属書類に
ついて、所沢市監査基準に準拠して審査をしたので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1 審 査 の 種 類	1
第2 審 査 の 対 象	1
第3 審 査 の 主 な 着 眼 点	1
第4 審 査 の 実 施 内 容	1
第5 監 査 委 員 の 除 斥	1
第6 審 査 の 結 果	1
水道事業会計	2
1 予 算 の 執 行 状 況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
2 経 営 状 況	4
(1) 経営成績	4
① 収 益	4
② 費 用	5
(2) 業務状況	6
(3) 施設の利用状況	7
(4) 供給単価と給水原価	8
(5) 労働生産性	8
3 財 政 状 態	9
(1) 資 産	9
(2) 負債・資本	10
(3) キャッシュ・フロー計算書	11
4 建 設 改 良 費	12
5 貯 蔵 品	12
む す び	13
下水道事業会計	14
1 予 算 の 執 行 状 況	14
(1) 収益的収入及び支出	14
(2) 資本的収入及び支出	15

2 経 営 状 況	1 6
(1) 経営成績	1 6
① 収 益	1 6
② 費 用	1 7
(2) 業務状況	1 8
(3) 水洗便所改造資金貸付金	1 9
(4) 流域下水道維持管理負担金	1 9
(5) 使用料単価と汚水処理原価	2 0
(6) 労働生産性	2 0
3 財 政 状 態	2 1
(1) 資 産	2 1
(2) 負債・資本	2 2
(3) キャッシュ・フロー計算書	2 3
4 建 設 改 良 費	2 4
5 貯 蔵 品	2 4
む す び	2 5
病院事業会計	2 6
1 予 算 の 執 行 状 況	2 6
(1) 収益的収入及び支出	2 6
(2) 資本的収入及び支出	2 7
2 経 営 状 況	2 8
(1) 経営成績	2 8
① 収 益	2 8
② 費 用	2 9
(2) 業務状況	3 0
① 入 院	3 1
② 外 来	3 1
③ 健康検診	3 2

3 財 政 状 態	・ ・ ・ ・ ・	3 3
(1) 資 産	・ ・ ・ ・ ・	3 3
(2) 負債・資本	・ ・ ・ ・ ・	3 4
(3) キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	3 5
4 建 設 改 良 費	・ ・ ・ ・ ・	3 6
5 貯 蔵 品	・ ・ ・ ・ ・	3 6
む す び	・ ・ ・ ・ ・	3 7
決算審査資料	・ ・ ・ ・ ・	3 8

注 記

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
なお、比率（％）の比較増減の単位はポイントである。
- 2 表中の「－」は、算出不能なもの又は表示不可能なものである。

令和 7 年度所沢市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

- 1 決算審査

第 2 審査の対象

- 1 公営企業会計

令和 7 年度 所沢市水道事業会計決算

同 所沢市下水道事業会計決算

同 所沢市病院事業会計決算

- 2 決算付属書類

令和 7 年度 事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第 3 審査の主な着眼点

- 1 各事業会計の決算書及び付属書類について様式が法令に準拠し、決算計数に過誤がないか。
- 2 収入支出が関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に執行されているか。

第 4 審査の実施内容

- 1 審査の期間

(1) 水道事業会計 令和 8 年 6 月 4 日から令和 8 年 7 月 31 日まで

(2) 下水道事業会計 令和 8 年 6 月 4 日から令和 8 年 7 月 31 日まで

(3) 病院事業会計 令和 8 年 6 月 4 日から令和 8 年 7 月 31 日まで

- 2 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類について、帳票類、証拠書類との照合等を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第 5 監査委員の除斥

地方自治法第 199 条の 2 の規定により、市川博章監査委員は、自己の關係する業務に係る決算審査について除斥した。

第 6 審査の結果

各事業会計の決算書及び付属書類は、法令に定める様式に準拠して作成され、決算計数は正確であり、収入支出は帳票類及び証拠書類と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査概要は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
水道事業収益	6,680,036,000	6,579,627,000	6,768,113,374	6,710,779,903	101.3	102.0
営 業 収 益	5,982,294,000	6,078,912,000	6,136,592,783	6,178,439,639	102.6	101.6
営業外収益	697,288,000	500,635,000	631,520,591	505,008,504	90.6	100.9
特 別 利 益	454,000	80,000	0	27,331,760	0.0	34,164.7

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
水道事業費	6,653,115,000	6,530,937,000	6,477,281,211	6,180,461,272	97.4	94.6
営 業 費 用	6,524,725,000	6,418,623,000	6,379,729,568	6,095,065,734	97.8	95.0
営業外費用	118,390,000	102,314,000	97,551,643	85,395,538	82.4	83.5
予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	0	0.0	0.0

事業収益は税込額67億6,811万3,374円であり、主なものは、次のとおりである。

営業収益の中の水道料金税込額 54億3,113万7,590円 (80.3%)

営業外収益の中の長期前受金戻入 4億5,085万8,159円 (6.7%)

営業収益の中の水道利用加入金税込額 3億6,355万8,800円 (5.4%)

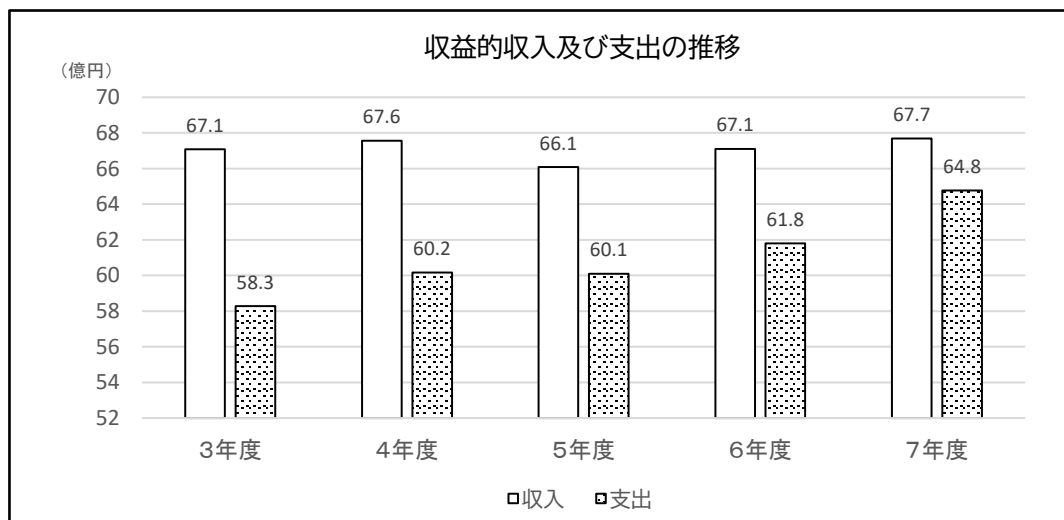
また、事業費は税込額64億7,728万1,211円であり、主なものは、次のとおりである。

営業費用の中の減価償却費 21億8,036万6,065円 (33.7%)

営業費用の中の受水費税込額 20億7,600万5,449円 (32.1%)

営業費用の中の委託料税込額 8億8,734万9,833円 (13.7%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で101.3%、支出では97.4%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
資本的収入	2,677,605,000	1,927,334,000	2,101,094,494	1,323,839,807	78.5	68.7
企業 債	2,400,000,000	1,604,000,000	1,905,600,000	1,103,000,000	79.4	68.8
固定資産売却代金	335,000	54,000	0	54,120	0.0	100.2
負 担 金	277,270,000	322,020,000	195,494,494	220,235,687	70.5	68.4
補 助 金	0	1,260,000	0	550,000	—	43.7

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
資本的支出	6,056,530,000	4,748,417,000	4,819,888,716	3,982,164,579	79.6	83.9
建設改良費	5,468,095,000	4,145,185,000	4,231,627,075	3,378,933,297	77.4	81.5
企業債償還金	588,435,000	603,232,000	588,261,641	603,231,282	100.0	100.0

資本的収入は税込額21億109万4,494円であり、主なものは、企業債19億560万円(90.7%)及び負担金の中の工事負担金税込額1億2,071万9,992円(5.7%)である。

また、資本的支出は税込額48億1,988万8,716円であり、主なものは、次のとおりである。

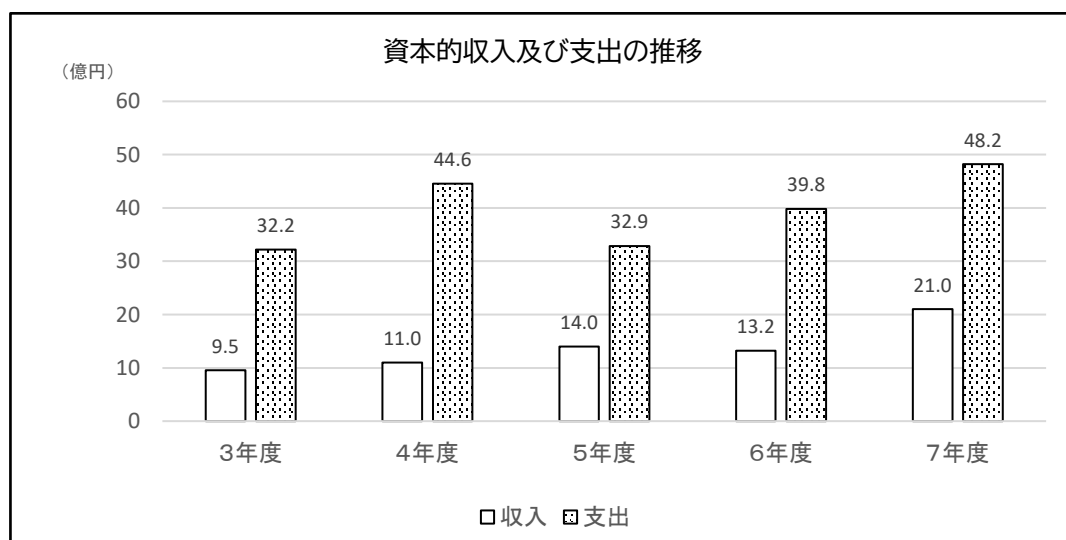
 建設改良費の中の施設工事費税込額 39億1,411万8,100円(81.2%)

 企業債償還金の償還元金 5億8,826万1,641円(12.2%)

 建設改良費の中の給与費税込額 1億5,687万8,308円(3.3%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額27億1,879万4,222円は、過年度分損益勘定留保資金24億3,683万2,435円、当年度分損益勘定留保資金19万8,752円、減債積立金1,246万1,000円、過年度分消費税資本的収支調整額4,310万1,863円及び当年度分消費税資本的収支調整額2億2,620万172円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で78.5%、支出では79.6%となっている。



2 経 営 状 況

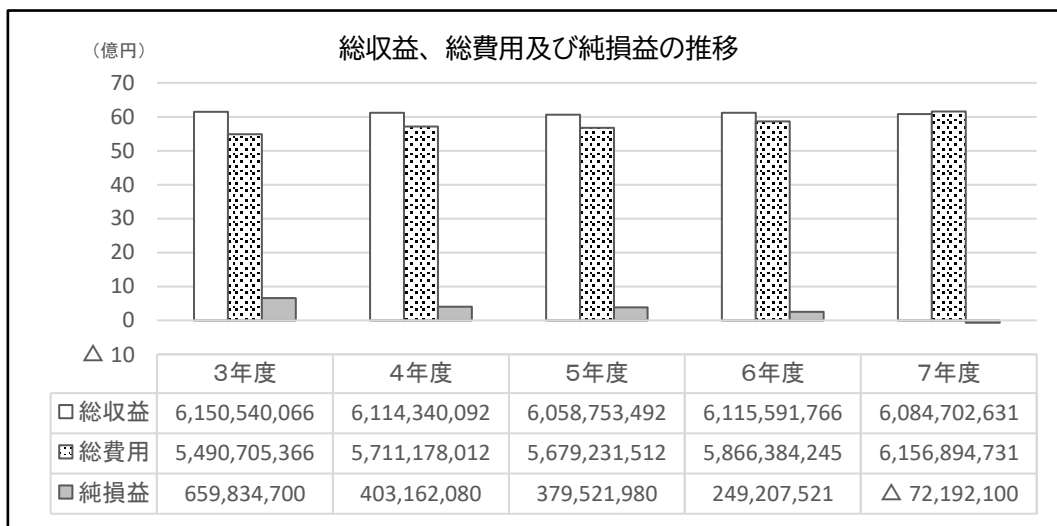
(1) 経営成績

当年度は、総収益60億8,470万2,631円に対し、総費用61億5,689万4,731円であり、差引き7,219万2,100円の純損失となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	総 収 益	対前年度 増 減 率	総 費 用	対前年度 増 減 率	純 損 益	総 収 益 の 総 費 用 に 対 する 比 率
3年度	6,150,540,066	14.4	5,490,705,366	△ 0.5	659,834,700	112.0
4年度	6,114,340,092	△ 0.6	5,711,178,012	4.0	403,162,080	107.1
5年度	6,058,753,492	△ 0.9	5,679,231,512	△ 0.6	379,521,980	106.7
6年度	6,115,591,766	0.9	5,866,384,245	3.3	249,207,521	104.2
7年度	6,084,702,631	△ 0.5	6,156,894,731	5.0	△ 72,192,100	98.8



① 収 益

収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

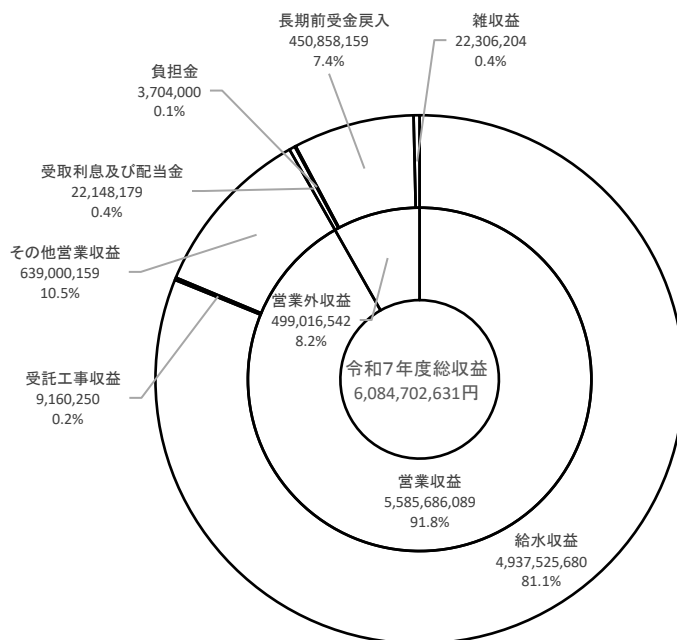
(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	5,585,686,089	5,626,598,014	△ 40,911,925	△ 0.7
給 水 収 益	4,937,525,680	4,911,889,047	25,636,633	0.5
受 託 工 事 収 益	9,160,250	40,685,020	△ 31,524,770	△ 77.5
そ の 他 営 業 収 益	639,000,159	674,023,947	△ 35,023,788	△ 5.2
営 業 外 収 益	499,016,542	461,667,152	37,349,390	8.1
受取利息及び配当金	22,148,179	9,787,269	12,360,910	126.3
負 担 金	3,704,000	3,212,000	492,000	15.3
長期前受金戻入	450,858,159	430,218,231	20,639,928	4.8
雑 収 益	22,306,204	18,449,652	3,856,552	20.9
特 別 利 益	0	27,326,600	△ 27,326,600	△ 100.0
固定資産売却益	0	51,600	△ 51,600	△ 100.0
その他特別利益	0	27,275,000	△ 27,275,000	△ 100.0
計	6,084,702,631	6,115,591,766	△ 30,889,135	△ 0.5

営業収益は55億8,568万6,089円であり、総収益の91.8%（前年度92.0%）を占め、営業費用に対し92.2%（前年度97.4%）となっており、前年度に比べ4,091万1,925円（0.7%）の減少となっている。これは主に、その他営業収益が3,502万3,788円（5.2%）減少したことによるものである。

営業外収益は4億9,901万6,542円であり、総収益の8.2%（前年度7.5%）を占め、前年度に比べ3,734万9,390円（8.1%）の増加となっている。これは主に、長期前受金戻入が2,063万9,928円（4.8%）、受取利息及び配当金が1,236万910円（126.3%）増加したことによるものである。

収益の構成割合



② 費用

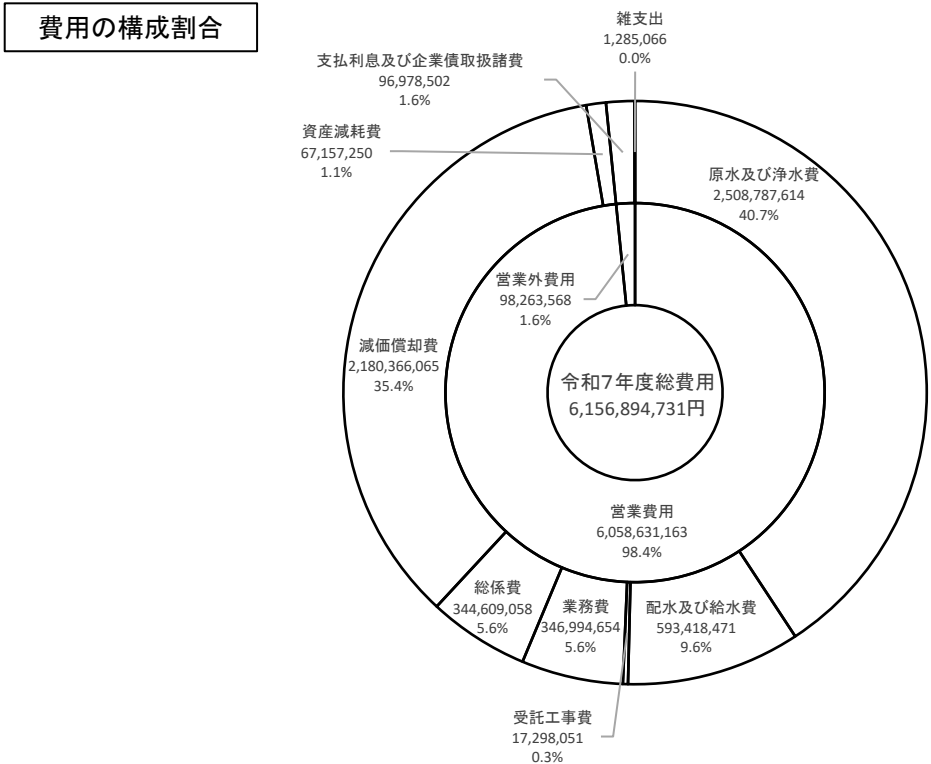
費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 費 用	6,058,631,163	5,778,923,013	279,708,150	4.8
原水及び浄水費	2,508,787,614	2,475,546,967	33,240,647	1.3
配水及び給水費	593,418,471	537,963,731	55,454,740	10.3
受託工事費	17,298,051	43,928,520	△ 26,630,469	△ 60.6
業 務 費	346,994,654	329,063,113	17,931,541	5.4
総 係 費	344,609,058	256,318,147	88,290,911	34.4
減価償却費	2,180,366,065	2,094,062,964	86,303,101	4.1
資産減耗費	67,157,250	42,039,571	25,117,679	59.7
営業外費用	98,263,568	87,461,232	10,802,336	12.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	96,978,502	82,662,547	14,315,955	17.3
雑 支 出	1,285,066	4,798,685	△ 3,513,619	△ 73.2
計	6,156,894,731	5,866,384,245	290,510,486	5.0

営業費用は60億5,863万1,163円であり、総費用の98.4%（前年度98.5%）を占め、営業収益に対し108.5%（前年度102.7%）となっており、前年度に比べ2億7,970万8,150円（4.8%）の増加となっている。これは主に、総係費が8,829万911円（34.4%）、減価償却費が8,630万3,101円（4.1%）、配水及び給水費が5,545万4,740円（10.3%）、原水及び浄水費が3,324万647円（1.3%）増加したことによるものである。

営業外費用は9,826万3,568円であり、総費用の1.6%（前年度1.5%）を占め、前年度に比べ1,080万2,336円（12.4%）の増加となっている。



(2) 業務状況

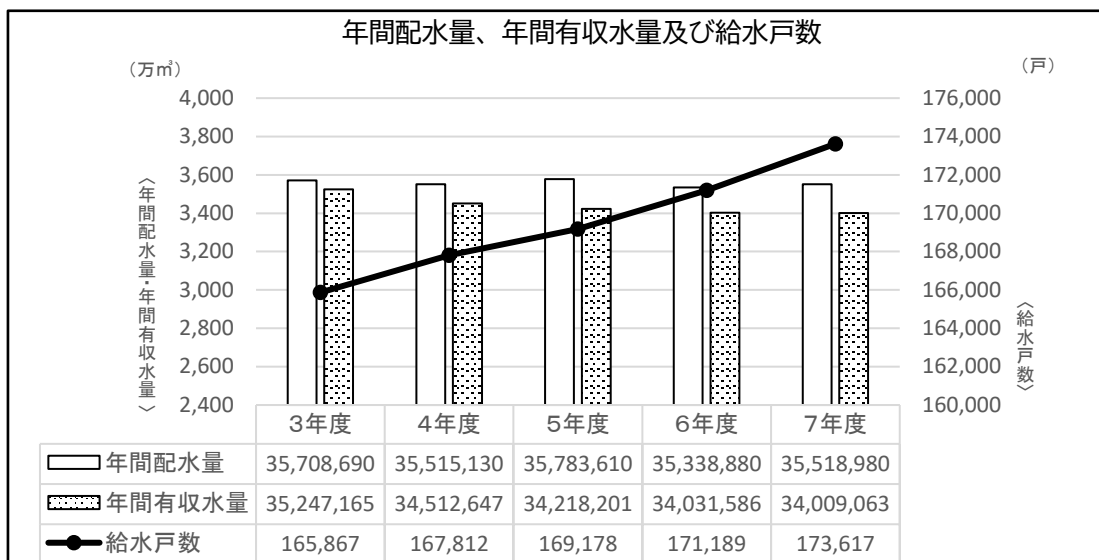
業務状況の推移は、次のとおりである。

(単位：戸、%、m³)

年 度	給水戸数	対前年度 比率	年間配水量	対前年度 比率	年間 有収水量	対前年度 比率	有収率
3 年度	165,867	101.0	35,708,690	98.6	35,247,165	118.3	98.71
4 年度	167,812	101.2	35,515,130	99.5	34,512,647	97.9	97.18
5 年度	169,178	100.8	35,783,610	100.8	34,218,201	99.1	95.63
6 年度	171,189	101.2	35,338,880	98.8	34,031,586	99.5	96.30
7 年度	173,617	101.4	35,518,980	100.5	34,009,063	99.9	95.75

当年度の給水戸数は17万3,617戸で前年度に比べ2,428戸（1.4%）増加している。年間配水量は3,551万8,980m³で18万100m³（0.5%）増加し、年間有収水量は3,400万9,063m³で2万2,523m³（0.1%）減少している。

なお、有収率は95.75%（前年度96.30%）である。



(3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

区 分	7 年度		6 年度		5 年度	
	数 量	対前年度比較	数 量	対前年度比較	数 量	対前年度比較
1 日 配 水 能 力 (m³)	118,153	△ 2,332	120,485	1,246	119,239	△ 331
1 日 最 大 配 水 量 (m³)	105,460	150	105,310	△ 450	105,760	460
1 日 平 均 配 水 量 (m³)	97,312	493	96,819	△ 950	97,769	467
導 送 配 水 管 延 長 (m)	1,055,751	846	1,054,905	15,654	1,039,251	1,698
施 設 利 用 率 (%)	82.4	2.0	80.4	△ 1.6	82.0	0.6
最 大 稼 働 率 (%)	89.3	1.9	87.4	△ 1.3	88.7	0.6
負 荷 率 (%)	92.3	0.4	91.9	△ 0.5	92.4	0.0
配 水 管 使 用 効 率 (m³/m)	33.6	0.1	33.5	△ 0.9	34.4	0.2
固 定 資 産 使 用 効 率 (m³/万円)	6.5	△ 0.2	6.7	△ 0.4	7.1	0.0

(注)

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

配水管使用効率 = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

固定資産使用効率 = 年間総配水量 ÷ 有形固定資産

施設の平均利用状況を示す。

最大需要時の施設の稼働状況を示し、100に近いほど適正な投資といえる。

最大需要に対する平均需要の比率を示し、高いほど施設が有効に使われているといえる。

配水管の使用効率を示し、高いほど好ましい。

固定資産に投下された資本の投資効率を示し、高いほど好ましい。

施設の利用状況を示す指標である施設利用率は82.4%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。最大稼働率は89.3%で前年度に比べ1.9ポイント上昇し、負荷率は92.3%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、配水管使用効率は33.6m³/mで前年度に比べ0.1m³/m上昇し、固定資産使用効率は6.5m³/万円で前年度に比べ0.2m³/万円低下している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

年度	供給単価	給水原価	差 引
3 年度	143円50銭	142円12銭	1円38銭
4 年度	139円64銭	150円78銭	△11円14銭
5 年度	143円80銭	152円05銭	△8円25銭
6 年度	144円33銭	158円45銭	△14円12銭
7 年度	145円18銭	167円27銭	△22円09銭

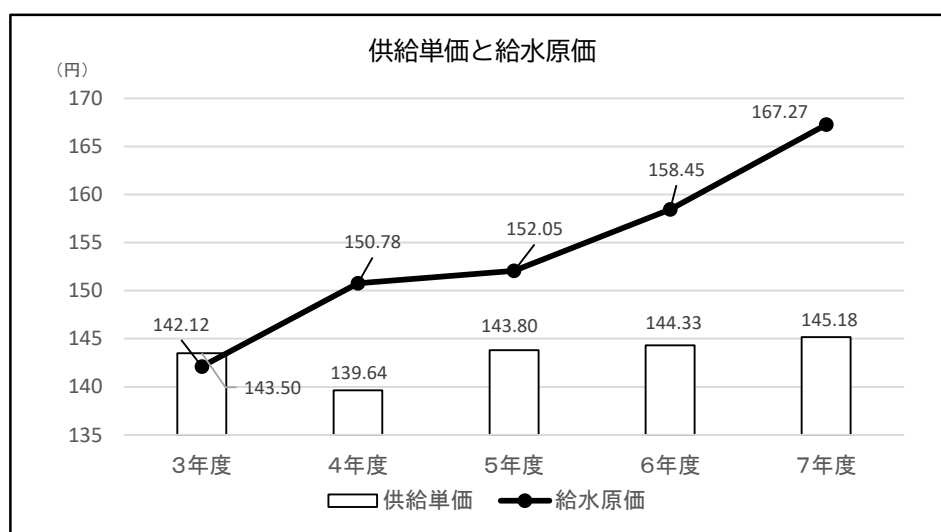
(注)

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + その他営業費用 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入 } ÷ 年間有収水量

当年度の供給単価は145円18銭で、前年度に比べ85銭増加しており、給水原価は167円27銭で、前年度に比べ8円82銭増加している。

供給単価と給水原価の差は、1m³当たり22円9銭の供給損となっている。



(5) 労働生産性

職員 1 人当たりの成績等は、次のとおりである。

(単位：人、m³、円)

年度	職員 1 人当たりの給水人口		職員 1 人当たりの有収水量		職員 1 人当たりの営業収益		損益勘定職員数		給水原価に占める職員給与費割合	
	人 口	対前年度比率	水 量	対前年度比率	収 益	対前年度比率	人数	対前年度比較	割合	対前年度比較
3 年度	6,365.5	98.1%	652,725.3	116.1%	103,814,986	113.4%	54	1	7.9%	△0.1 ポイント
4 年度	6,032.5	94.8%	605,485.0	92.8%	94,589,221	91.1%	57	3	8.0%	0.1 ポイント
5 年度	6,230.1	103.3%	622,149.1	102.8%	100,923,426	106.7%	55	△2	7.6%	△0.4 ポイント
6 年度	5,901.4	94.7%	586,751.5	94.3%	96,308,845	95.4%	58	3	7.8%	0.2 ポイント
7 年度	5,714.0	96.8%	566,817.7	96.6%	92,942,097	96.5%	60	2	8.0%	0.2 ポイント

※損益勘定職員数は、会計年度任用職員を含む。

3 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

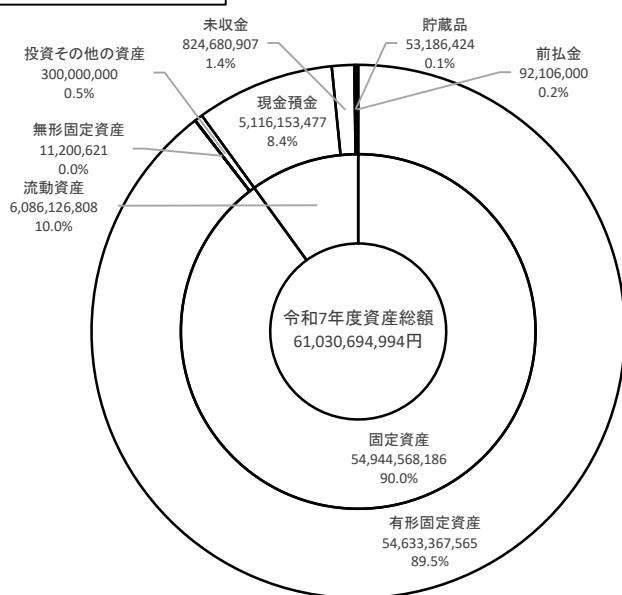
区 分	7 年 度	6 年 度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	61,030,694,994	58,573,320,144	2,457,374,850	4.2
固 定 資 産	54,944,568,186	53,280,221,540	1,664,346,646	3.1
有 形 固 定 資 産	54,633,367,565	52,963,723,445	1,669,644,120	3.2
無 形 固 定 資 産	11,200,621	16,498,095	△ 5,297,474	△ 32.1
投資その他の資産	300,000,000	300,000,000	0	0.0
流 動 資 産	6,086,126,808	5,293,098,604	793,028,204	15.0
現 金 預 金	5,116,153,477	4,295,781,441	820,372,036	19.1
未 収 金	824,680,907	853,302,268	△ 28,621,361	△ 3.4
貯 蔵 品	53,186,424	53,010,195	176,229	0.3
前 払 金	92,106,000	91,004,700	1,101,300	1.2

資産は610億3,069万4,994円であり、前年度に比べ24億5,737万4,850円（4.2％）の増加となっている。

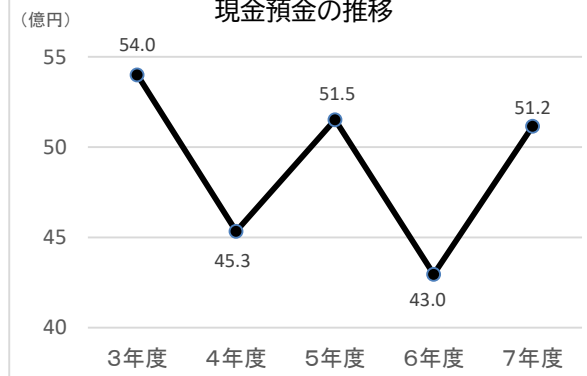
固定資産は549億4,456万8,186円であり、総資産の90.0％（前年度91.0％）を占め、前年度に比べ16億6,434万6,646円（3.1％）の増加となっている。これは主に、有形固定資産の中の機械及び装置が13億8,118万6,751円（65.7％）及び構築物が2億8,918万83円（0.6％）増加したことによるものである。

流動資産は60億8,612万6,808円であり、総資産の10.0％（前年度9.0％）を占め、前年度に比べ7億9,302万8,204円（15.0％）の増加となっている。これは主に、現金預金が8億2,037万2,036円増加したことによるものである。

資産の構成割合



現金預金の推移



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

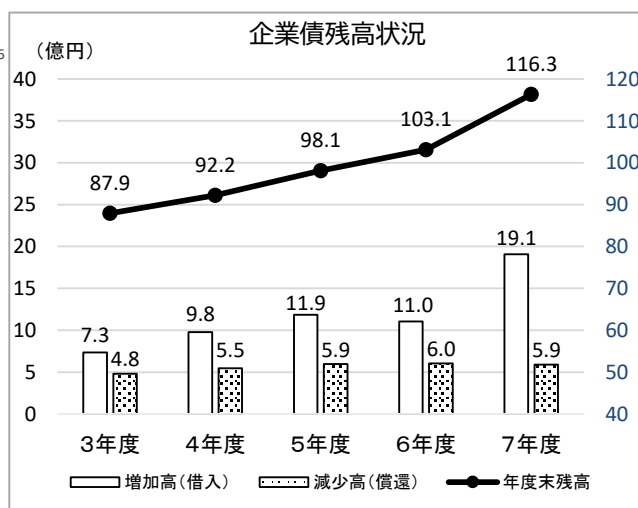
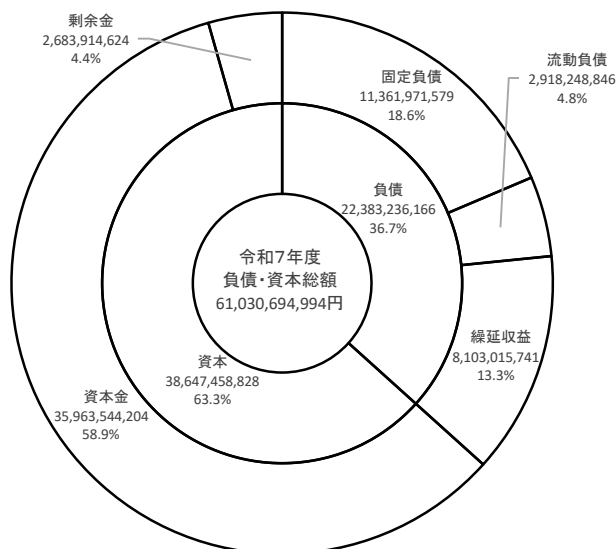
(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
負 債	22,383,236,166	19,853,669,216	2,529,566,950	12.7
固 定 負 債	11,361,971,579	9,896,158,064	1,465,813,515	14.8
企 業 債	11,098,382,579	9,725,863,064	1,372,519,515	14.1
引 当 金	263,589,000	170,295,000	93,294,000	54.8
流 動 負 債	2,918,248,846	1,618,978,653	1,299,270,193	80.3
企 業 債	533,080,485	588,261,641	△ 55,181,156	△ 9.4
未 払 金	1,984,540,392	633,431,822	1,351,108,570	213.3
前 受 金	860,000	860,000	0	0.0
引 当 金	53,822,000	47,643,000	6,179,000	13.0
その他流動負債	345,945,969	348,782,190	△ 2,836,221	△ 0.8
繰 延 収 益	8,103,015,741	8,338,532,499	△ 235,516,758	△ 2.8
長 期 前 受 金	24,267,575,518	24,285,445,066	△ 17,869,548	△ 0.1
収益化累計額	△ 16,164,559,777	△ 15,946,912,567	△ 217,647,210	1.4
資 本	38,647,458,828	38,719,650,928	△ 72,192,100	△ 0.2
資 本 金	35,963,544,204	35,951,083,204	12,461,000	0.0
資 本 金	35,963,544,204	35,951,083,204	12,461,000	0.0
剰 余 金	2,683,914,624	2,768,567,724	△ 84,653,100	△ 3.1
資 本 剰 余 金	2,058,815,223	2,058,815,223	0	0.0
利 益 剰 余 金	625,099,401	709,752,501	△ 84,653,100	△ 11.9
計	61,030,694,994	58,573,320,144	2,457,374,850	4.2

負債は223億8,323万6,166円であり、前年度に比べ25億2,956万6,950円（12.7%）の増加となっている。これは主に、繰延収益の中の収益化累計額が2億1,764万7,210円（1.4%）減少したものの、固定負債の中の企業債が13億7,251万9,515円（14.1%）及び流動負債の中の未払金が13億5,110万8,570円（213.3%）増加したことによるものである。

資本は386億4,745万8,828円であり、前年度に比べ7,219万2,100円（0.2%）の減少となっている。これは主に、剰余金の中の利益剰余金が8,465万3,100円（11.9%）減少したことによるものである。

負債・資本の構成割合



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	7 年度	6 年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 72,192,100	249,207,521	△ 321,399,621
減価償却費	2,180,366,065	2,094,062,964	86,303,101
固定資産除却費	67,157,250	41,549,571	25,607,679
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 268,051	△ 17,524	△ 250,527
退職給付引当金の増減額（△は減少）	78,162,000	△ 27,275,000	105,437,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,833,000	3,267,000	△ 1,434,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	345,000	314,000	31,000
長期前受金戻入額	△ 450,858,159	△ 430,218,231	△ 20,639,928
受取利息及び受取配当金	△ 22,148,179	△ 9,787,269	△ 12,360,910
支払利息	96,978,502	82,662,547	14,315,955
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△ 51,600	51,600
未収金の増減額（△は増加）	32,583,198	△ 135,032,009	167,615,207
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 851,105	1,058,437	△ 1,909,542
前払金の増減額（△は増加）	△ 1,101,300	322,995,300	△ 324,096,600
未払金の増減額（△は減少）	43,809,863	△ 31,270,440	75,080,303
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,836,221	14,365,135	△ 17,201,356
小 計	1,950,979,763	2,175,830,402	△ 224,850,639
利息及び配当金の受取額	11,025,165	3,874,009	7,151,156
利息の支払額	△ 96,978,502	△ 82,662,547	△ 14,315,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,865,026,426	2,097,041,864	△ 232,015,438
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,553,941,978	△ 3,653,253,612	1,099,311,634
有形固定資産の売却による収入	0	100,800	△ 100,800
無形固定資産の取得による支出	0	△ 436,150	436,150
国庫補助金による収入	0	550,000	△ 550,000
工事負担金による収入	138,551,597	154,645,475	△ 16,093,878
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	53,397,632	45,723,618	7,674,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,361,992,749	△ 3,452,669,869	1,090,677,120
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,905,600,000	1,103,000,000	802,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 588,261,641	△ 603,231,282	14,969,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,317,338,359	499,768,718	817,569,641
4 資金増加額（又は減少額）	820,372,036	△ 855,859,287	1,676,231,323
5 資金期首残高	4,295,781,441	5,151,640,728	△ 855,859,287
6 資金期末残高	5,116,153,477	4,295,781,441	820,372,036

当年度は、業務活動で18億6,502万6,426円増加、投資活動で23億6,199万2,749円減少、財務活動で13億1,733万8,359円増加しており、当年度期首と比べ、資金は8億2,037万2,036円増加している。

4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

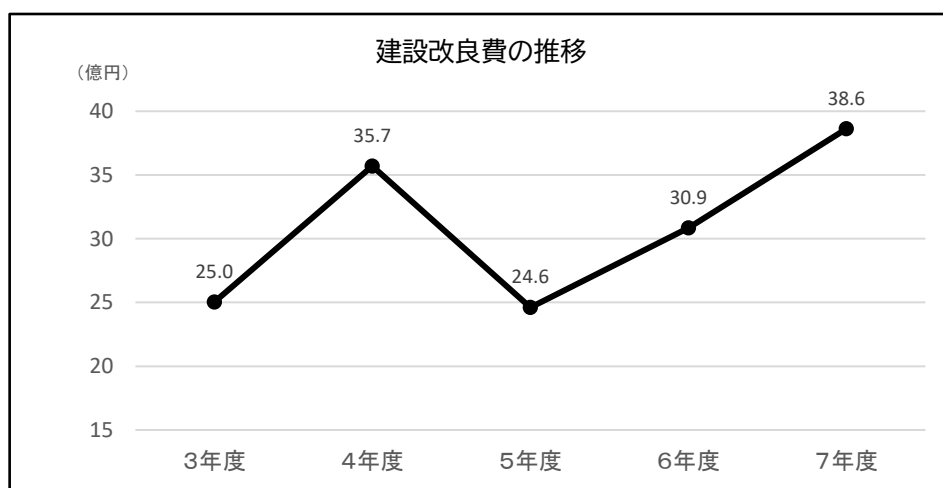
区 分	7 年度	6 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
施 設 整 備 費	3,845,067,072	3,062,046,519	783,020,553	25.6
固 定 資 産 購 入 費	7,736,963	16,490,087	△ 8,753,124	△ 53.1
量 水 器 費	9,111,526	6,612,045	2,499,481	37.8
計	3,861,915,561	3,085,148,651	776,766,910	25.2

建設改良費は38億6,191万5,561円であり、前年度に比べ7億7,676万6,910円（25.2%）の増加となっている。

建設改良費のうち、施設整備費の主なものは、配水管更新費19億5,737万1,000円、機械及び装置改良費14億631万8,181円、機械及び装置工事費1億2,460万円、建物改良費7,000万円である。

固定資産購入費の主なものは、大型カラープリンター複合機189万2,000円、水道事業用ネットワークパソコン11台152万8,838円、フォークリフト138万円、スマートフォン11台129万8,400円である。

量水器費は、新設用量水器2,708個である。



5 貯 蔵 品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	7 年度			6 年度			5 年度		
	金 額	対前年度 増 減 率	構成比率	金 額	対前年度 増 減 率	構成比率	金 額	対前年度 増 減 率	構成比率
貯 蔵 材 料	29,645,287	△ 1.9	55.7	30,222,419	0.4	57.0	30,100,633	1.6	59.0
うち災害用材料	11,852,998	2.6	22.3	11,550,372	0.4	21.8	11,504,322	0.3	22.5
貯 蔵 量 水 器	23,541,137	3.3	44.3	22,787,776	8.7	43.0	20,957,214	22.7	41.0
計	53,186,424	0.3	100.0	53,010,195	3.8	100.0	51,057,847	9.3	100.0

令和8年4月6日に実施した貯蔵品の実査の結果、その経理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

む す び

令和7年度の水道事業の現状は、給水戸数が17万3,617戸であり、令和6年度に比べ2,428戸増加しており、給水人口は34万2,841人で、令和6年度に比べ561人増加している。また、年間配水量は3,551万8,980㎥であり、令和6年度に比べ18万100㎥増加している。

なお、年間有収水量は3,400万9,063㎥であり、令和6年度に比べ2万2,523㎥減少し、有収率については95.75%となり、令和6年度に比べ0.55ポイント低下している。

経営状況をみると、営業収益は55億8,568万6,089円であり、その他営業収益などの減少により、令和6年度に比べ4,091万1,925円減少している。また、営業費用は60億5,863万1,163円であり、総係費などの増加により、令和6年度に比べ2億7,970万8,150円増加している。これらに営業外損益などを加減すると、令和7年度の損益は7,219万2,100円の純損失となり、これを令和6年度と比べると3億2,139万9,621円の減少となっている。

また、財政状態をみると、令和7年度末における資産は610億3,069万4,994円であり、令和6年度に比べ24億5,737万4,850円増加している。一方、経営の長期的な安定性を見る自己資本構成比率は76.6%であり、令和6年度に比べ3.7ポイント低下している。また、短期的な支払い能力を示す流動比率は208.6%であり、令和6年度に比べ118.3ポイント低下している。

建設改良費は38億6,191万5,561円であり、令和6年度に比べ7億7,676万6,910円増加している。主な建設・改良工事としては、老朽管の更新を中心とした配水管網の整備を図るため、市内各地区に耐震性を有するダクタイル鋳鉄管8,913.7mを整備した。また、電気設備、機械設備等の更新を通じて水道の安定供給を図るため、第一浄水場電気設備更新工事を実施した。

決算収支については、水道事業の根幹である給水収益は令和6年度に比べ増加しているものの純損失を計上している。また、有収水量1㎥当たりの供給単価と給水原価との差は22円9銭の供給損であり、令和6年度の供給損14円12銭に対し、その差は7円97銭拡大している。

老朽管の更新をはじめとする諸問題に加え、人件費や原材料費などの高騰が続き、県営水道用水の卸売価格についても値上げされることとなった。

これら水道事業を取り巻く状況が一層厳しさを増したことから、事業運営に必要な資金確保のため、令和8年4月には水道料金が28年ぶりに改定され、今後の経営状況の改善が見込まれている。

こうした状況の中、市民生活や経済活動に欠かせない水道水を安定供給していくためには、災害への備えと老朽化した施設の更新を継続的に進めなければならない。なお、施設の更新に当たっては、費用の負担の平準化を考慮されたい。

また、一部の修繕費の執行において、その性質上、資本的支出とも捉えられるものがあつた。修繕費と建設改良費の区分については、物の性質に即して、疑義が生じないよう慎重に判断した上で執行されたい。

今後も水需要の動向を的確に捉え、水道料金を適切な水準に保ちながら、所沢市水道事業経営計画に基づき経営の効率化を図り、安定した事業経営に取り組まれることを望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
下水道事業収益	6,239,247,000	6,289,510,000	6,173,810,919	6,288,718,629	99.0	100.0
営 業 収 益	4,748,124,000	4,759,922,000	4,774,121,664	4,773,928,000	100.5	100.3
営 業 外 収 益	1,490,089,000	1,516,105,000	1,382,335,255	1,491,297,157	92.8	98.4
特 別 利 益	1,034,000	13,483,000	17,354,000	23,493,472	1,678.3	174.2

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
下水道事業費	6,294,904,000	6,113,462,000	6,016,865,483	5,913,396,442	95.6	96.7
営 業 費 用	5,967,333,000	5,795,667,000	5,723,305,697	5,624,218,288	95.9	97.0
営 業 外 費 用	317,571,000	307,795,000	293,559,786	289,178,154	92.4	94.0
予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	0	0.0	0.0

事業収益は税込額61億7,381万919円であり、主なものは、次のとおりである。

営業収益の中の下水道使用料税込額 35億8,284万3,345円 (58.0%)

営業収益の中の他会計負担金 11億7,589万4,000円 (19.0%)

営業外収益の中の長期前受金戻入 11億2,925万120円 (18.3%)

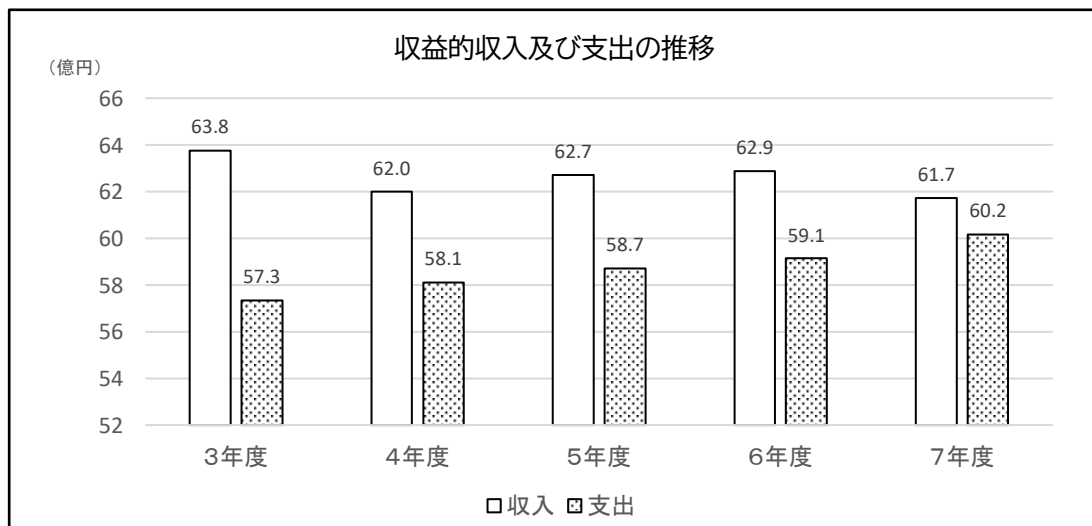
また、事業費は税込額60億1,686万5,483円であり、主なものは、次のとおりである。

営業費用の中の減価償却費 33億1,698万6,524円 (55.1%)

営業費用の中の流域下水道維持管理負担金税込額 12億9,735万8,190円 (21.6%)

営業費用の中の給与費税込額 3億2,551万8,255円 (5.4%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で99.0%、支出では95.6%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
資本的収入	2,349,421,000	3,344,998,000	1,544,497,717	1,399,281,396	65.7	41.8
企業 債	1,912,200,000	2,839,100,000	1,185,300,000	1,000,100,000	62.0	35.2
固定資産売却代金	0	19,000	0	32,725	—	172.2
負 担 金	114,213,000	265,447,000	129,845,002	260,640,671	113.7	98.2
補 助 金	320,800,000	236,000,000	227,257,000	135,900,000	70.8	57.6
長期貸付金償還金	2,208,000	4,432,000	2,008,000	2,608,000	90.9	58.8
その他資本的収入	0	0	87,715	0	—	—

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
資本的支出	5,364,180,500	5,982,177,429	3,669,640,816	4,875,898,403	68.4	81.5
建設改良費	4,275,920,500	4,880,921,429	2,586,421,863	3,779,619,735	60.5	77.4
企業債償還金	1,082,260,000	1,095,256,000	1,082,258,953	1,095,254,668	100.0	100.0
長期貸付金	6,000,000	6,000,000	960,000	1,024,000	16.0	17.1

資本的収入は税込額15億4,449万7,717円であり、主なものは、次のとおりである。

 企業債の中の建設改良等企業債 11億8,530万円 (76.7%)

 補助金の中の国庫補助金 2億2,725万7,000円 (14.7%)

 負担金の中の他会計負担金 9,295万円 (6.0%)

また、資本的支出は税込額36億6,964万816円であり、主なものは、次のとおりである。

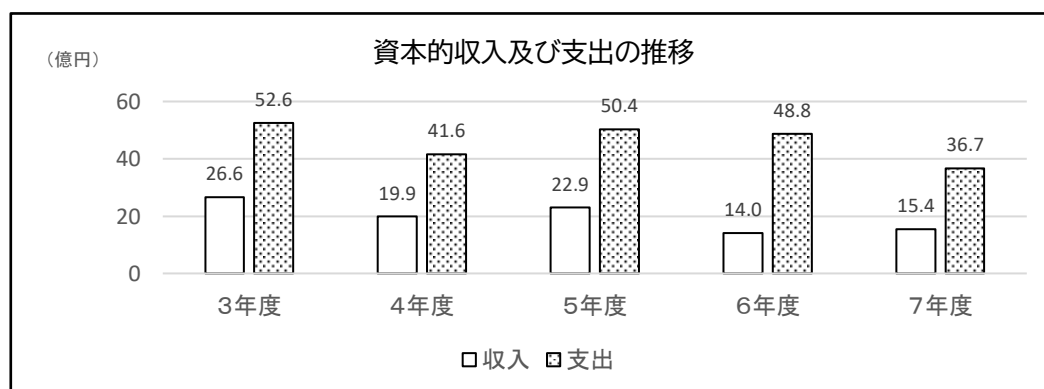
 建設改良費の中の施設工事費税込額 12億8,013万520円 (34.9%)

 企業債償還金の償還元金 10億8,225万8,953円 (29.5%)

 建設改良費の中の委託料税込額 5億754万円 (13.8%)

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額6,072万円を除く。）が資本的支出額に不足する額21億8,586万3,099円は、過年度分損益勘定留保資金18億6,503万9,125円、当年度分損益勘定留保資金2,853万1,859円、減債積立金442万円、過年度分消費税資本的収支調整額9,627万1,854円、当年度分消費税資本的収支調整額1億7,710万261円及び繰越工事資金1,450万円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で65.7%、支出では68.4%となっている。



2 経営状況

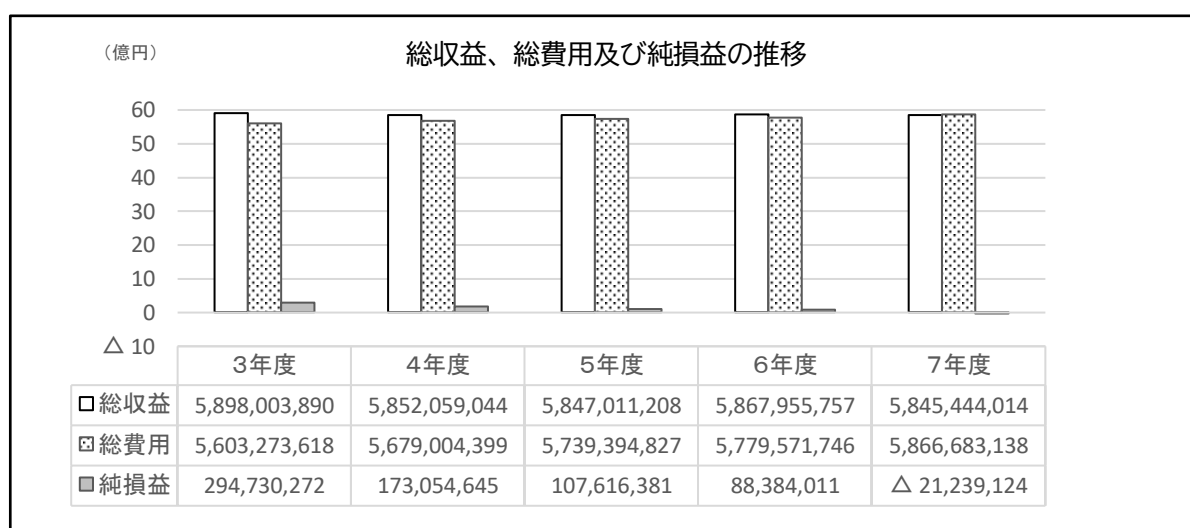
(1) 経営成績

当年度は、総収益58億4,544万4,014円に対し、総費用58億6,668万3,138円であり、差引き2,123万9,124円の純損失となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	総 収 益	対前年度 増 減 率	総 費 用	対前年度 増 減 率	純 損 益	総 収 益 の 総 費 用 に 対する比率
3年度	5,898,003,890	1.5	5,603,273,618	△ 0.5	294,730,272	105.3
4年度	5,852,059,044	△ 0.8	5,679,004,399	1.4	173,054,645	103.0
5年度	5,847,011,208	△ 0.1	5,739,394,827	1.1	107,616,381	101.9
6年度	5,867,955,757	0.4	5,779,571,746	0.7	88,384,011	101.5
7年度	5,845,444,014	△ 0.4	5,866,683,138	1.5	△ 21,239,124	99.6



① 収 益

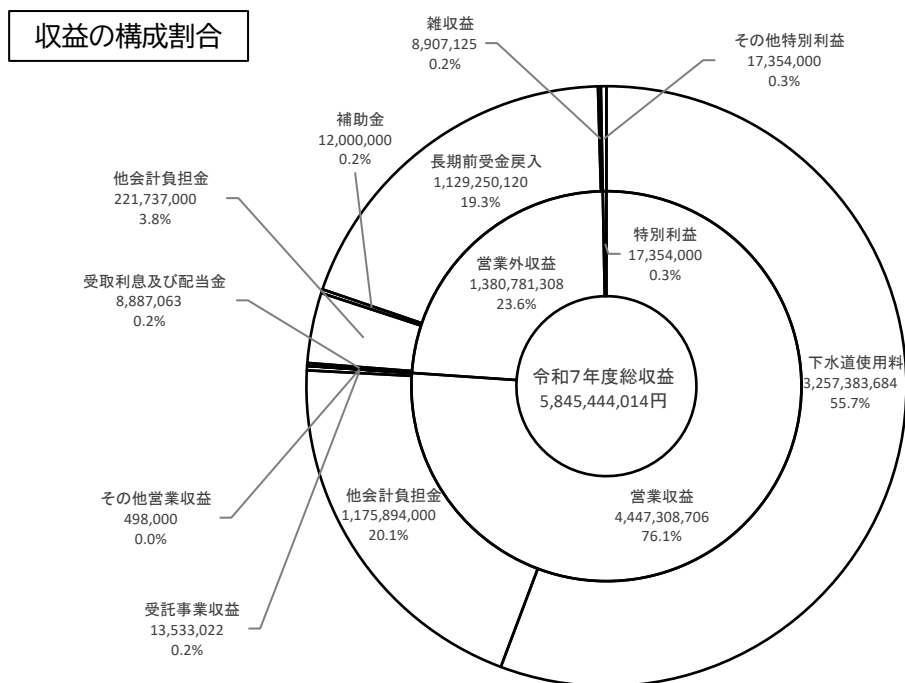
収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	4,447,308,706	4,450,320,501	△ 3,011,795	△ 0.1
下 水 道 使 用 料	3,257,383,684	3,226,224,383	31,159,301	1.0
他 会 計 負 担 金	1,175,894,000	1,211,053,000	△ 35,159,000	△ 2.9
受 託 事 業 収 益	13,533,022	12,646,118	886,904	7.0
そ の 他 営 業 収 益	498,000	397,000	101,000	25.4
営 業 外 収 益	1,380,781,308	1,394,413,099	△ 13,631,791	△ 1.0
受取利息及び配当金	8,887,063	3,054,438	5,832,625	191.0
他 会 計 負 担 金	221,737,000	218,810,000	2,927,000	1.3
他 会 計 補 助 金	0	50,000,000	△ 50,000,000	△ 100.0
補 助 金	12,000,000	1,500,000	10,500,000	700.0
長期前受金戻入	1,129,250,120	1,112,615,412	16,634,708	1.5
雑 収 益	8,907,125	8,433,249	473,876	5.6
特 別 利 益	17,354,000	23,222,157	△ 5,868,157	△ 25.3
固定資産売却益	0	2,713,157	△ 2,713,157	△ 100.0
その他特別利益	17,354,000	20,509,000	△ 3,155,000	△ 15.4
計	5,845,444,014	5,867,955,757	△ 22,511,743	△ 0.4

営業収益は44億4,730万8,706円であり、総収益の76.1%（前年度75.8%）を占め、営業費用に対し80.3%（前年度81.7%）となっており、前年度に比べ301万1,795円（0.1%）の減少となっている。これは主に、下水道使用料が3,115万9,301円（1.0%）増加したものの、他会計負担金が3,515万9,000円（2.9%）減少したことによるものである。

営業外収益は13億8,078万1,308円であり、総収益の23.6%（前年度23.8%）を占め、前年度に比べ1,363万1,791円（1.0%）の減少となっている。これは主に、長期前受金戻入が1,663万4,708円（1.5%）及び補助金が1,050万円（700.0%）増加したものの、他会計補助金が5,000万円（100.0%）減少したことによるものである。



② 費 用

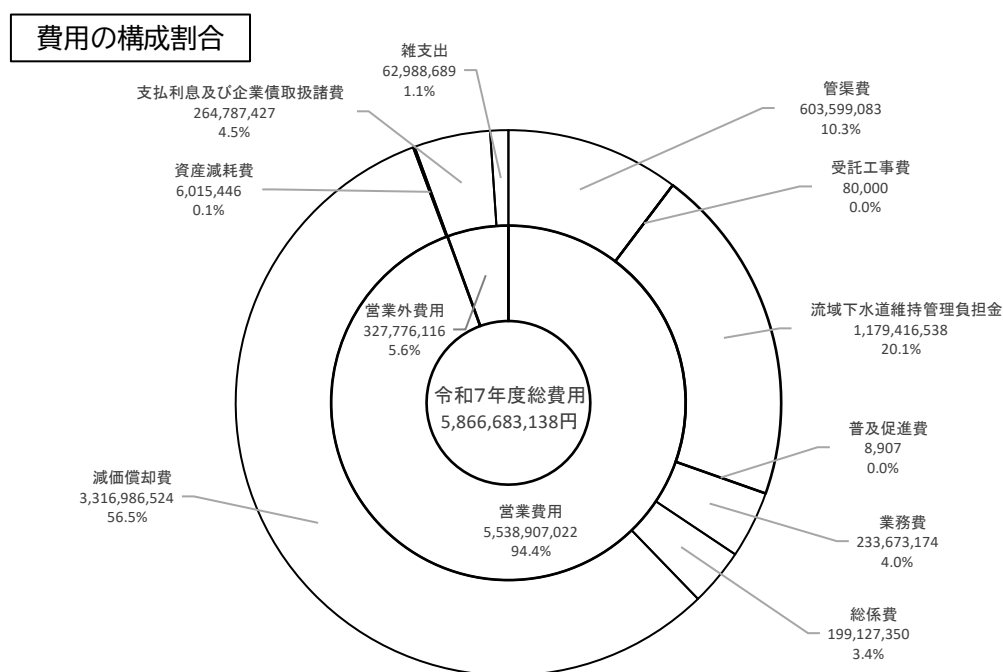
費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	7 年度	6 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営 業 費 用	5,538,907,022	5,448,994,310	89,912,712	1.7
管 渠 費	603,599,083	686,914,988	△ 83,315,905	△ 12.1
受 託 工 事 費	80,000	0	80,000	—
流域下水道維持 管理負担金	1,179,416,538	1,058,100,249	121,316,289	11.5
普及促進費	8,907	12,686	△ 3,779	△ 29.8
業 務 費	233,673,174	223,169,902	10,503,272	4.7
総 係 費	199,127,350	192,303,647	6,823,703	3.5
減 価 償 却 費	3,316,986,524	3,271,337,643	45,648,881	1.4
資 産 減 耗 費	6,015,446	17,155,195	△ 11,139,749	△ 64.9
営業外費用	327,776,116	330,577,436	△ 2,801,320	△ 0.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	264,787,427	263,092,793	1,694,634	0.6
雑 支 出	62,988,689	67,484,643	△ 4,495,954	△ 6.7
計	5,866,683,138	5,779,571,746	87,111,392	1.5

営業費用は55億3,890万7,022円であり、総費用の94.4%（前年度94.3%）を占め、営業収益に対し124.5%（前年度122.4%）となっており、前年度に比べ8,991万2,712円（1.7%）の増加となっている。これは主に、管渠費が8,331万5,905円（12.1%）及び資産減耗費が1,113万9,749円（64.9%）減少したものの、流域下水道維持管理負担金が1億2,131万6,289円（11.5%）及び減価償却費が4,564万8,881円（1.4%）増加したことによるものである。

営業外費用は3億2,777万6,116円であり、総費用の5.6%（前年度5.7%）を占め、前年度に比べ280万1,320円（0.8%）の減少となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が169万4,634円（0.6%）増加したものの、雑支出が449万5,954円（6.7%）減少したことによるものである。



(2) 業務状況

業務状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

区 分	7 年度		6 年度		5 年度	
	数 量	対前年度比較	数 量	対前年度比較	数 量	対前年度比較
行政区域内人口 (人)	342,857	561	342,296	△ 375	342,671	△ 1,196
処理区域内人口 (人)	326,997	581	326,416	333	326,083	△ 967
水洗化人口 (人)	322,873	671	322,202	327	321,875	△ 954
水洗化戸数 (戸)	164,002	2,347	161,655	2,209	159,446	1,346
普及率 (%)	95.4	0.0	95.4	0.2	95.2	0.1
水洗化率 (%)	98.7	0.0	98.7	0.0	98.7	0.0
年間処理水量 (m³)	34,090,310	△ 2,281,886	36,372,196	1,191,230	35,180,966	△ 960,393
年間汚水処理水量 (m³)	33,128,758	△ 1,673,700	34,802,458	930,389	33,872,069	△ 791,129
年間有収水量 (m³)	32,709,144	61,340	32,647,804	△ 50,474	32,698,278	△ 283,912
有収率 (%)	98.73	4.92	93.81	△ 2.72	96.53	1.38
污水管布設延長 (m)	811,719.06	7,149.42	804,569.64	8,631.06	795,938.58	14,166.79

(注) 普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

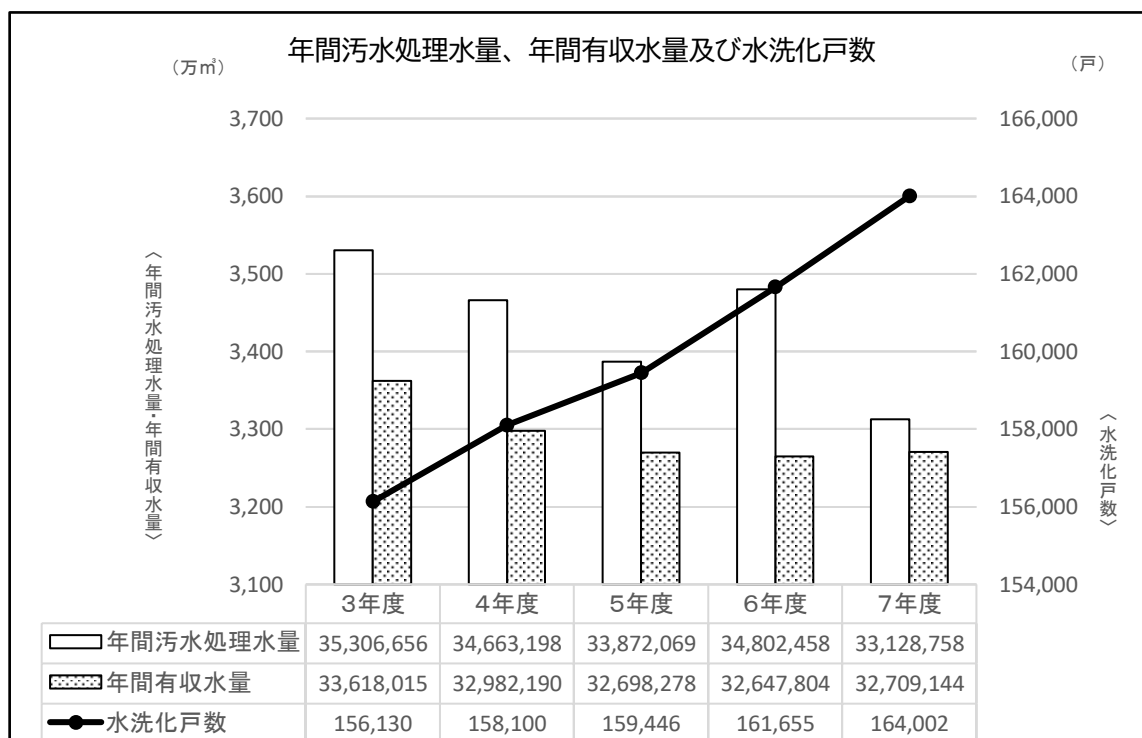
水洗化率 = 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100

当年度の処理区域内人口は32万6,997人で前年度に比べ581人（0.2％）増加し、水洗化人口は32万2,873人で671人（0.2％）増加している。

また、年間汚水処理水量は3,312万8,758㎥で前年度に比べ167万3,700㎥（4.8％）減少したものの、年間有収水量は3,270万9,144㎥で6万1,340㎥（0.2％）増加している。

なお、有収率は98.73％（前年度93.81％）である。



（３）水洗便所改造資金貸付金

水洗便所改造資金貸付金は、次のとおりである。

年度	貸付件数	貸付金額	年度末未償還残高
3年度	11件	4,552,000円	9,192,000円
4年度	5件	2,344,000円	7,776,000円
5年度	3件	1,216,000円	5,928,000円
6年度	2件	1,024,000円	4,344,000円
7年度	2件	960,000円	3,296,000円

（４）流域下水道維持管理負担金

流域下水道維持管理負担金は、次のとおりである。

年度	流域下水道維持管理負担金	総費用に占める割合	下水道使用料に占める割合
3年度	1,070,490,940円	19.1％	32.6％
4年度	1,051,384,991円	18.5％	32.5％
5年度	1,023,446,285円	17.8％	31.9％
6年度	1,058,100,249円	18.3％	32.8％
7年度	1,179,416,538円	20.1％	36.2％

(5) 使用料単価と汚水処理原価

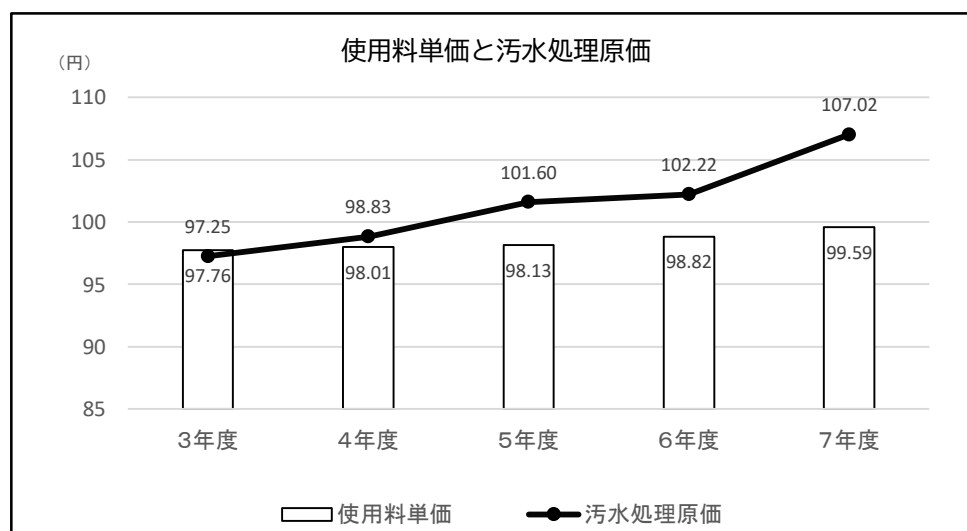
有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

年 度	使 用 料 単 価	汚 水 処 理 原 価	差 引
3 年度	97円76銭	97円25銭	51銭
4 年度	98円01銭	98円83銭	△82銭
5 年度	98円13銭	101円60銭	△3円47銭
6 年度	98円82銭	102円22銭	△3円40銭
7 年度	99円59銭	107円02銭	△7円43銭

(注) 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費用 ÷ 年間有収水量

当年度の使用料単価は1m³当たり99円59銭、汚水処理原価は107円2銭となっている。使用料単価と汚水処理原価を比較すると、7円43銭の原価割れとなっている。



(6) 労働生産性

職員 1 人当たりの成績等は、次のとおりである。

(単位: 人、m³、円)

年度	職員 1 人当たりの水洗化人口		職員 1 人当たりの有収水量		職員 1 人当たりの営業収益		損益勘定職員数		汚水処理原価に占める職員給与費割合	
	人 口	対前年度比率	水 量	対前年度比率	収 益	対前年度比率	人数	対前年度比較	割合	対前年度比較
3 年度	6,858.5	102.8%	715,276.9	102.1%	96,318,409	103.0%	47	△1	6.4%	0.0 ポイント
4 年度	6,868.7	100.1%	701,748.7	98.1%	94,694,028	98.3%	47	0	6.5%	0.1 ポイント
5 年度	6,848.4	99.7%	695,708.0	99.1%	94,350,775	99.6%	47	0	6.3%	△0.2 ポイント
6 年度	7,671.5	112.0%	777,328.7	111.7%	105,658,914	112.0%	42	△5	6.0%	△0.3 ポイント
7 年度	8,726.3	113.7%	884,030.9	113.7%	119,831,775	113.4%	37	△5	4.8%	△1.2 ポイント

※損益勘定職員数は、会計年度任用職員を含む。

3 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

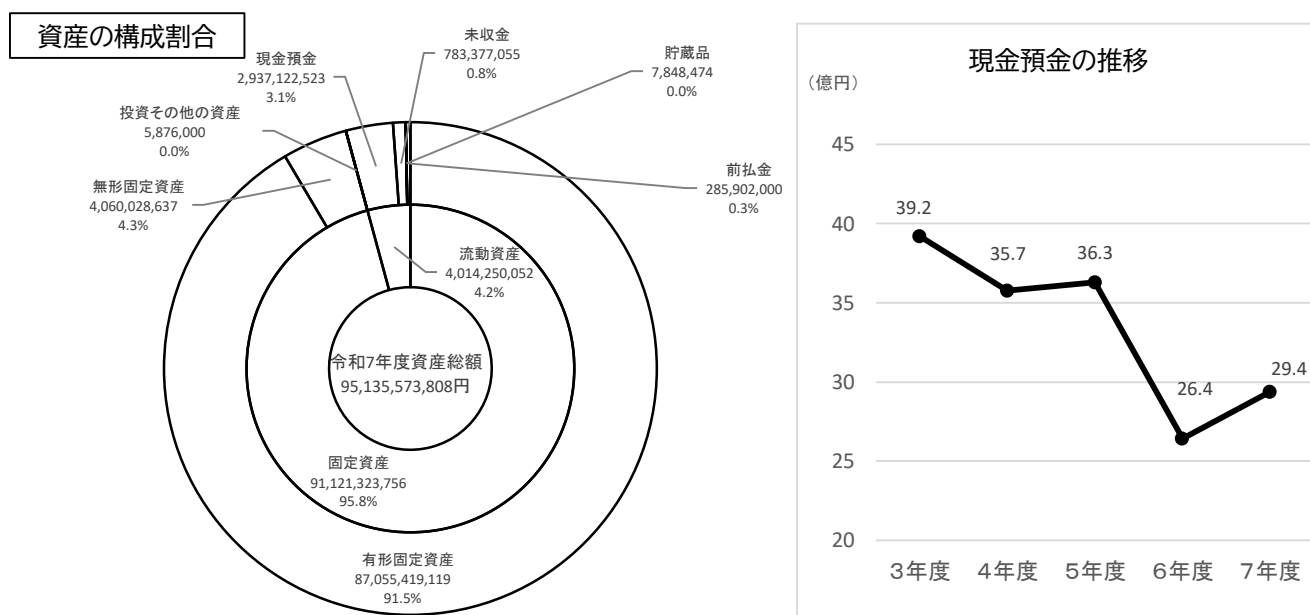
(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	95,135,573,808	93,085,287,985	2,050,285,823	2.2
固 定 資 産	91,121,323,756	89,463,260,047	1,658,063,709	1.9
有 形 固 定 資 産	87,055,419,119	85,455,111,508	1,600,307,611	1.9
無 形 固 定 資 産	4,060,028,637	4,001,224,539	58,804,098	1.5
投 資 そ の 他 の 資 産	5,876,000	6,924,000	△ 1,048,000	△ 15.1
流 動 資 産	4,014,250,052	3,622,027,938	392,222,114	10.8
現 金 預 金	2,937,122,523	2,642,734,470	294,388,053	11.1
未 収 金	783,377,055	749,062,533	34,314,522	4.6
貯 蔵 品	7,848,474	8,528,935	△ 680,461	△ 8.0
前 払 金	285,902,000	221,702,000	64,200,000	29.0

資産は951億3,557万3,808円であり、前年度に比べ20億5,028万5,823円（2.2%）の増加となっている。

固定資産は911億2,132万3,756円であり、総資産の95.8%（前年度96.1%）を占め、前年度に比べ16億5,806万3,709円（1.9%）の増加となっている。これは主に、構築物が13億2,844万9,189円（1.7%）及び建設仮勘定が1億8,666万2,662円（14.0%）増加したことによるものである。

流動資産は40億1,425万52円であり、総資産の4.2%（前年度3.9%）を占め、前年度に比べ3億9,222万2,114円（10.8%）の増加となっている。これは主に、未収金の中の営業外未収金が9,100万8,210円（92.9%）減少したものの、現金預金が2億9,438万8,053円（11.1%）及び未収金の中のその他未収金が1億165万680円（602.4%）増加したことによるものである。



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

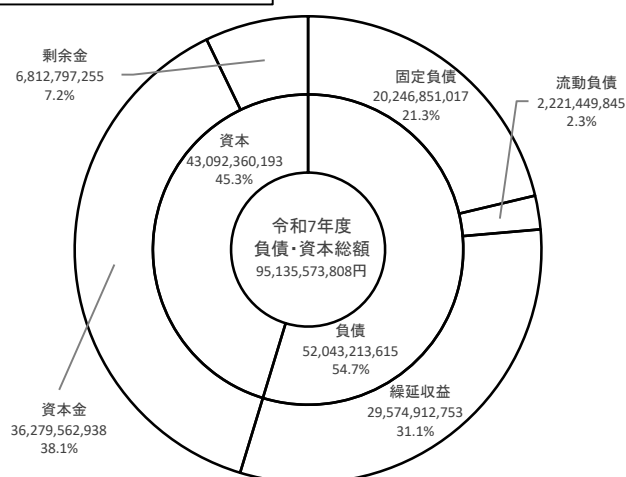
(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
負 債	52,043,213,615	49,971,688,668	2,071,524,947	4.1
固 定 負 債	20,246,851,017	20,134,906,193	111,944,824	0.6
企 業 債	19,783,254,835	19,682,313,961	100,940,874	0.5
リ ー ス 債 務	10,441,182	21,681,232	△ 11,240,050	△ 51.8
引 当 金	453,155,000	430,911,000	22,244,000	5.2
流 動 負 債	2,221,449,845	2,060,635,004	160,814,841	7.8
企 業 債	1,084,359,126	1,082,258,953	2,100,173	0.2
リ ー ス 債 務	11,240,050	11,085,450	154,600	1.4
未 払 金	1,062,535,311	912,006,817	150,528,494	16.5
引 当 金	50,530,000	47,298,000	3,232,000	6.8
その他流動負債	12,785,358	7,985,784	4,799,574	60.1
繰 延 収 益	29,574,912,753	27,776,147,471	1,798,765,282	6.5
長 期 前 受 金	42,604,553,188	39,683,836,250	2,920,716,938	7.4
収 益 化 累 計 額	△ 13,029,640,435	△ 11,907,688,779	△ 1,121,951,656	9.4
資 本	43,092,360,193	43,113,599,317	△ 21,239,124	0.0
資 本 金	36,279,562,938	36,275,142,938	4,420,000	0.0
資 本 金	36,279,562,938	36,275,142,938	4,420,000	0.0
剰 余 金	6,812,797,255	6,838,456,379	△ 25,659,124	△ 0.4
資 本 剰 余 金	6,547,836,987	6,547,836,987	0	0.0
利 益 剰 余 金	264,960,268	290,619,392	△ 25,659,124	△ 8.8
計	95,135,573,808	93,085,287,985	2,050,285,823	2.2

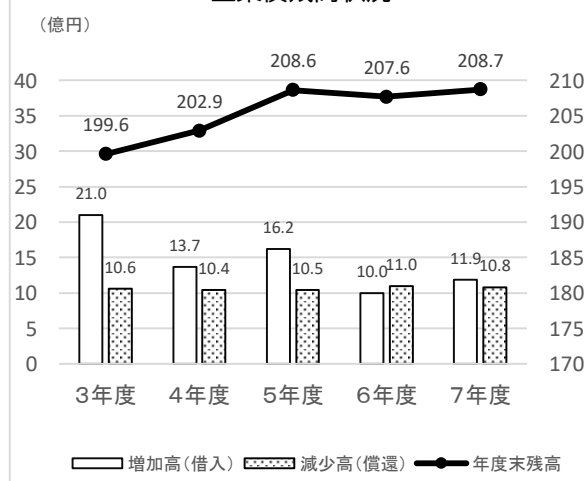
負債は520億4,321万3,615円であり、前年度に比べ20億7,152万4,947円（4.1%）の増加となっている。これは主に、繰延収益の中の収益化累計額が11億2,195万1,656円（9.4%）減少したものの、繰延収益の中の長期前受金が29億2,071万6,938円（7.4%）増加したことによるものである。

資本は430億9,236万193円であり、前年度に比べ2,123万9,124円（0.0%）の減少となっている。これは、資本金の中の資本金が442万円（0.0%）増加したものの、剰余金の中の利益剰余金が2,565万9,124円（8.8%）減少したことによるものである。

負債・資本の構成割合



企業債残高状況



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	7 年度	6 年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 21,239,124	88,384,011	△ 109,623,135
減価償却費	3,316,986,524	3,271,337,643	45,648,881
固定資産除却費	6,015,446	17,155,195	△ 11,139,749
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 528,895	△ 363,005	△ 165,890
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 17,354,000	△ 20,509,000	3,155,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	301,000	△ 303,000	604,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 6,000	△ 126,000	120,000
長期前受金戻入額	△ 1,129,250,120	△ 1,112,615,412	△ 16,634,708
受取利息及び受取配当金	△ 8,887,063	△ 3,054,438	△ 5,832,625
支払利息	264,787,427	263,092,793	1,694,634
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△ 2,713,157	2,713,157
未収金の増減額（△は増加）	73,827,748	6,098,628	67,729,120
未払金の増減額（△は減少）	42,946,784	△ 18,677,213	61,623,997
たな卸資産の増減額（△は増加）	680,461	△ 2,685,227	3,365,688
前払金の増減額（△は増加）	△ 64,200,000	28,798,000	△ 92,998,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	4,799,574	△ 6,356,570	11,156,144
小 計	2,468,879,762	2,507,463,248	△ 38,583,486
利息及び配当金の受取額	2,924,368	1,576,123	1,348,245
利息の支払額	△ 264,787,427	△ 263,092,793	△ 1,694,634
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,207,016,703	2,245,946,578	△ 38,929,875
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,888,816,308	△ 3,458,359,833	1,569,543,525
有形固定資産の売却による収入	0	2,742,907	△ 2,742,907
無形固定資産の取得による支出	△ 368,507,261	△ 242,836,700	△ 125,670,561
国庫補助金による収入	178,237,000	124,200,000	54,037,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	47,830,000	333,049,045	△ 285,219,045
分担金による収入	11,768,800	18,720,275	△ 6,951,475
受益者負担金による収入	13,855,522	96,156,834	△ 82,301,312
長期貸付金の貸付による支出	△ 960,000	△ 1,024,000	64,000
長期貸付金の回収による収入	2,008,000	2,608,000	△ 600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,004,584,247	△ 3,124,743,472	1,120,159,225
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,185,300,000	1,000,100,000	185,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,082,258,953	△ 1,095,254,668	12,995,715
リース債務の返済による支出	△ 11,085,450	△ 10,933,153	△ 152,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,955,597	△ 106,087,821	198,043,418
4 資金増加額（又は減少額）	294,388,053	△ 984,884,715	1,279,272,768
5 資金期首残高	2,642,734,470	3,627,619,185	△ 984,884,715
6 資金期末残高	2,937,122,523	2,642,734,470	294,388,053

当年度は、業務活動で22億701万6,703円増加、投資活動で20億458万4,247円減少、財務活動で9,195万5,597円増加しており、当年度期首と比べ、資金は2億9,438万8,053円増加している。

4 建設改良費

建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
施 設 整 備 費	1,986,951,651	3,173,134,064	△ 1,186,182,413	△ 37.4
固 定 資 産 購 入 費	839,077	14,682,499	△ 13,843,422	△ 94.3
リ ー ス 資 産 購 入 費	11,085,450	10,933,153	152,297	1.4
受 益 者 負 担 金 徴 収 費	21,383,495	16,731,031	4,652,464	27.8
流域下水道建設負担金	355,818,771	242,836,700	112,982,071	46.5
計	2,376,078,444	3,458,317,447	△ 1,082,239,003	△ 31.3

建設改良費は23億7,607万8,444円であり、前年度に比べ10億8,223万9,003円（31.3%）の減少となっている。

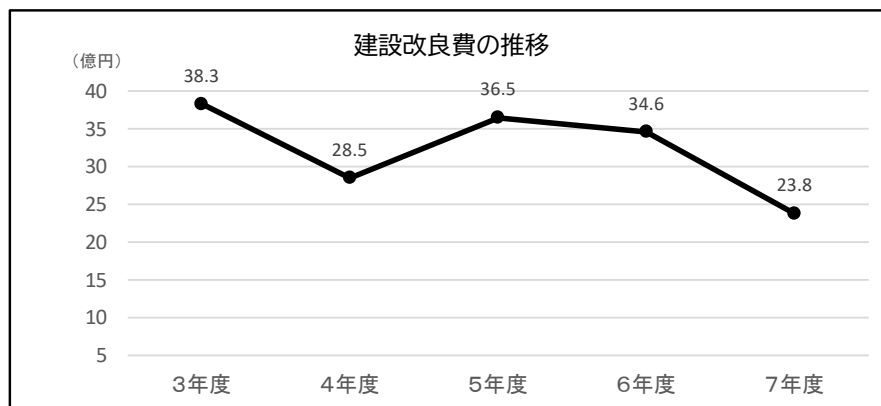
建設改良費のうち、施設整備費の主なものは、下水道管渠布設事業費5億6,612万円、下水道ストックマネジメント事業費1億8,628万6,000円、下水道地震対策事業費1億3,780万7,000円である。

固定資産購入費は、下水道事業用ネットワークパソコン4台53万2,502円、カラー複合機2台30万6,575円である。

リース資産購入費は、下水道管理事務所賃貸借に係るリース債務支出額である。

受益者負担金徴収費の主なものは、給与費と事務経費である。

流域下水道建設負担金は、荒川右岸流域下水道に係る施設の建設改良費を編入各市町間で計画汚水量により案分のうえ、負担したものである。



5 貯 蔵 品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	7 年度			6 年度			5 年度		
	金 額	対前年度 増 減 率	構成比率	金 額	対前年度 増 減 率	構成比率	金 額	対前年度 増 減 率	構成比率
貯 蔵 材 料	7,848,474	△ 8.0	100.0	8,528,935	46.0	100.0	5,843,708	72.6	100.0
うち災害用材料	2,353,341	0.0	30.0	2,353,341	0.0	27.6	2,353,341	0.0	40.3

令和8年4月6日に実施した貯蔵品の実査の結果、その経理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

む す び

令和7年度の下水道事業の現状は、処理区域内人口は32万6,997人であり、令和6年度に比べ581人増加し、普及率は95.4%となっている。また、水洗化人口は32万2,873人であり、令和6年度に比べ671人増加し、水洗化率は98.7%となっている。

なお、年間有収水量は3,270万9,144 m^3 であり、令和6年度に比べ6万1,340 m^3 増加し、有収率については98.73%となり、令和6年度に比べ4.92ポイント上昇している。

経営状況をみると、営業収益は44億4,730万8,706円であり、他会計負担金の減少などにより、令和6年度に比べ301万1,795円減少している。一方、営業費用は55億3,890万7,022円であり、令和6年度に比べ8,991万2,712円増加している。これらに営業外損益などを加減すると、令和7年度の損益は2,123万9,124円の純損失となり、令和6年度に比べ1億962万3,135円減少している。なお、一般会計からの基準外繰入である他会計補助金は0円となり、令和6年度に比べ5,000万円減少している。

財政状態をみると、令和7年度末における資産は、951億3,557万3,808円であり、令和6年度に比べ20億5,028万5,823円増加している。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は76.4%であり、令和6年度に比べ0.2ポイント上昇し、資金の短期的な支払い能力を示す流動比率は180.7%であり、令和6年度に比べ4.9ポイント上昇している。

建設改良費は23億7,607万8,444円であり、下水管の整備状況については、前年度の繰越工事として三ヶ島地区の汚水管882mを布設し、第4期市街化調整区域下水道整備事業が完了した。

また、効率的に浸水被害の軽減を図るため、上新井地区の公園地下において、一時的に雨水を貯留する施設の本体工事を施工した。

さらに、下水道地震対策事業として、管渠275mの更生工事などを施工した。

近年、下水道事業は、老朽化した下水道管等の更新や多発する局地的な集中豪雨による雨水対策などの課題を抱えている。このため、所沢市下水道事業経営計画に基づく、各個別事業計画により、各課題への取り組みを進めている。

有収水量1 m^3 当たりの使用料単価と污水处理原価を比較すると、令和4年度から污水处理原価が使用料単価を上回る原価割れの状態が続いている。さらに令和7年度の決算収支は、流域下水道維持管理負担金の増加などにより、平成29年度以来の純損失が生じたものであるが、令和8年度からは下水道使用料の改定が実施され、今後の経営状況の改善が見込まれている。

令和7年度は、民間の経営ノウハウや創意工夫等を活用した新たな官民連携方式のウォーターP P Pの導入に向けて、事業者の参入意向や事業範囲に対する意見等を把握するマーケットサウンディング調査を行い、令和10年度の事業開始に向けて、ウォーターP P P導入基本方針を策定したものである。

今後も将来に渡って下水道サービスを維持し、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全が図られるよう、下水道施設の適切な維持管理及び経営の効率化に努められたい。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
病院事業収益	2,010,876,000	2,097,657,000	1,712,335,456	1,905,404,160	85.2	90.8
医 業 収 益	1,741,570,000	1,675,656,000	1,414,604,221	1,478,202,248	81.2	88.2
医業外収益	269,296,000	421,991,000	291,879,651	424,401,234	108.4	100.6
特 別 利 益	10,000	10,000	5,851,584	2,800,678	58,515.8	28,006.8

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
病院事業費	2,288,038,000	2,196,128,000	2,048,907,111	1,973,312,968	89.5	89.9
医 業 費 用	2,201,694,000	2,132,084,000	1,968,234,490	1,912,226,907	89.4	89.7
医業外費用	81,289,000	59,989,000	73,808,188	52,108,679	90.8	86.9
特 別 損 失	5,000,000	4,000,000	6,864,433	8,977,382	137.3	224.4
予 備 費	55,000	55,000	0	0	0.0	0.0

事業収益は税込額17億1,233万5,456円であり、主なものは、次のとおりである。

医業収益の中の健康検診収益税込額 5億1,800万4,611円 (30.3%)

医業収益の中の外来収益税込額 4億8,726万1,448円 (28.5%)

医業収益の中の入院収益税込額 3億6,348万6,346円 (21.2%)

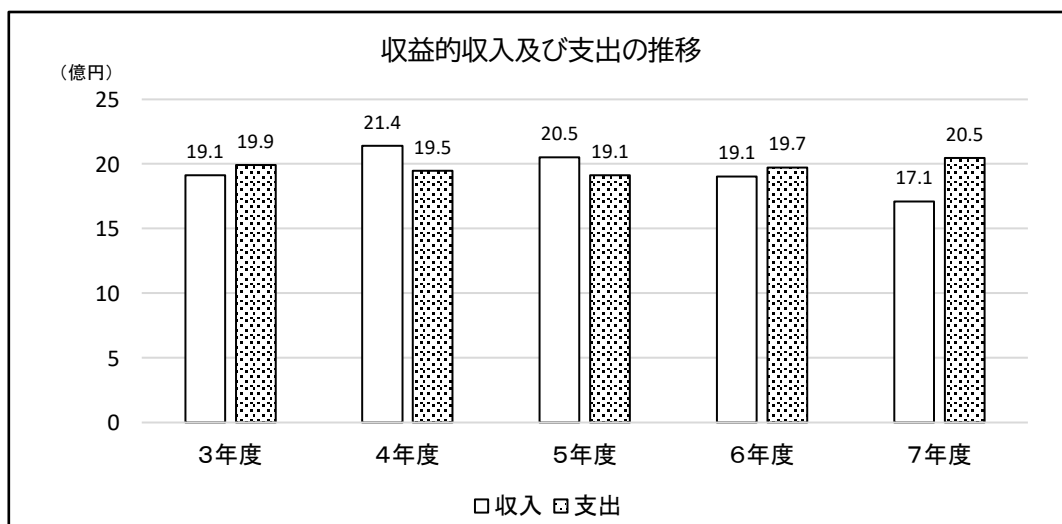
また、事業費は税込額20億4,890万7,111円であり、主なものは、次のとおりである。

医業費用の中の給与費税込額 11億9,410万8,857円 (58.3%)

医業費用の中の経費税込額 4億5,721万2,907円 (22.3%)

医業費用の中の材料費税込額 2億5,962万1,338円 (12.7%)

なお、予算額に対する執行率は、収入で85.2%、支出では89.5%となっている。



(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
資本的収入	484,100,000	94,757,000	303,100,000	78,580,000	62.6	82.9
企業 債	479,100,000	65,400,000	298,100,000	57,700,000	62.2	88.2
他会計負担金	5,000,000	29,357,000	5,000,000	20,880,000	100.0	71.1

支 出

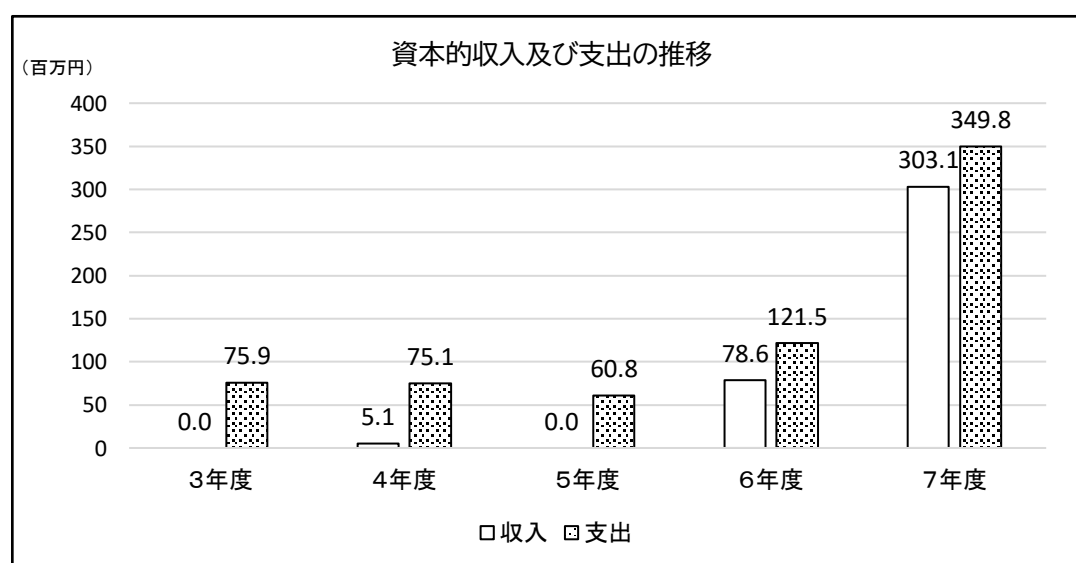
(単位：円、%)

区 分	予 算 額		決 算 額		執 行 率	
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
資本的支出	535,849,000	154,732,000	349,810,587	121,491,602	65.3	78.5
建設改良費	519,058,000	149,232,000	338,519,716	121,491,602	65.2	81.4
企業債償還金	11,291,000	0	11,290,871	0	100.0	-
予 備 費	5,500,000	5,500,000	0	0	0.0	0.0

資本的収入は3億310万円であり、その内容は、企業債の2億9,810万円(98.4%)及び他会計負担金の500万円(1.6%)である。また、資本的支出は税込額3億4,981万587円であり、主なものは、建設改良費の中の固定資産購入費3億1,914万1,636円(91.2%)である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,671万587円は、過年度分損益勘定留保資金1,631万1,711円及び当年度分消費税資本的収支調整額3,039万8,876円で補てんしている。

なお、予算額に対する執行率は、収入で62.6%、支出では65.3%となっている。



2 経 営 状 況

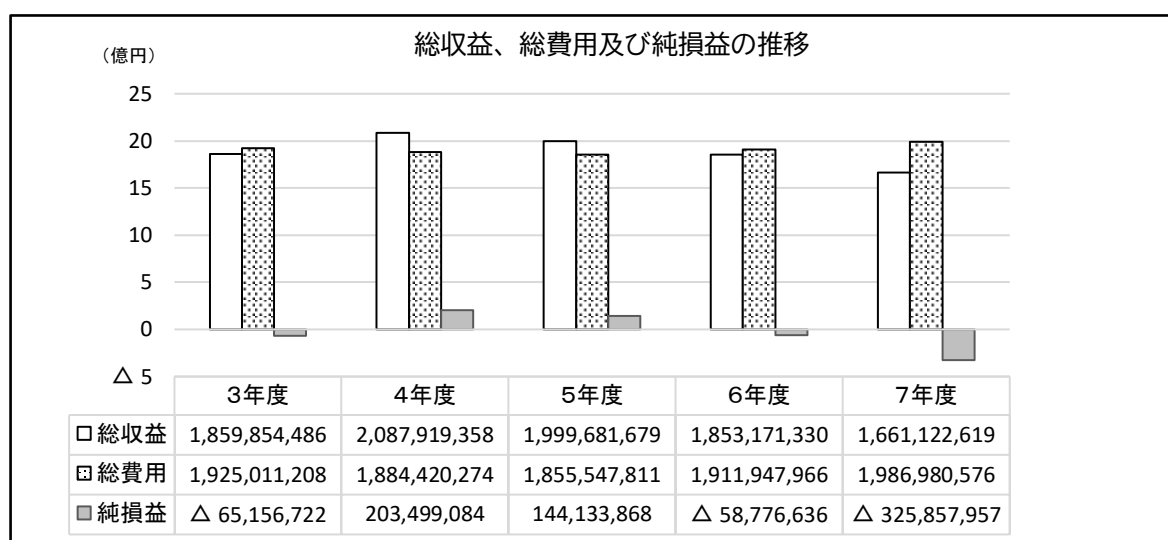
(1) 経営成績

当年度は、総収益16億6,112万2,619円に対し、総費用19億8,698万576円であり、差引き3億2,585万7,957円の純損失となっている。

経営成績の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	総 収 益	対前年度 増 減 率	総 費 用	対前年度 増 減 率	純 損 益	総 収 益 の 総 費 用 に 対 する 比 率
3 年度	1,859,854,486	△ 8.7	1,925,011,208	5.1	△ 65,156,722	96.6
4 年度	2,087,919,358	12.3	1,884,420,274	△ 2.1	203,499,084	110.8
5 年度	1,999,681,679	△ 4.2	1,855,547,811	△ 1.5	144,133,868	107.8
6 年度	1,853,171,330	△ 7.3	1,911,947,966	3.0	△ 58,776,636	96.9
7 年度	1,661,122,619	△ 10.4	1,986,980,576	3.9	△ 325,857,957	83.6



① 収 益

収益の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

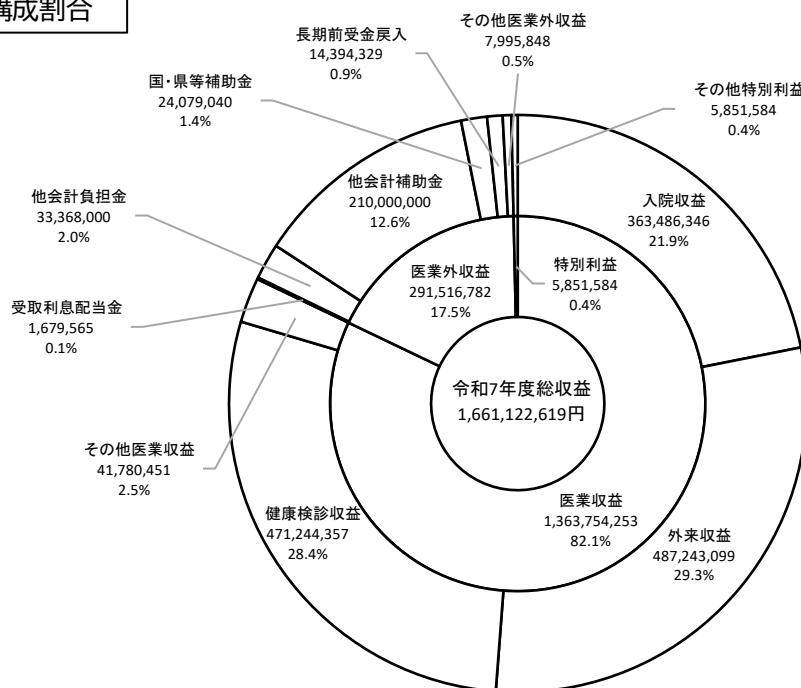
(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医 業 収 益	1,363,754,253	1,426,245,928	△ 62,491,675	△ 4.4
入 院 収 益	363,486,346	385,266,207	△ 21,779,861	△ 5.7
外 来 収 益	487,243,099	516,640,940	△ 29,397,841	△ 5.7
健 康 検 診 収 益	471,244,357	479,361,275	△ 8,116,918	△ 1.7
その他医業収益	41,780,451	44,977,506	△ 3,197,055	△ 7.1
医 業 外 収 益	291,516,782	424,124,724	△ 132,607,942	△ 31.3
受取利息配当金	1,679,565	857,202	822,363	95.9
他 会 計 負 担 金	33,368,000	37,613,000	△ 4,245,000	△ 11.3
他 会 計 補 助 金	210,000,000	359,806,000	△ 149,806,000	△ 41.6
国・県等補助金	24,079,040	6,551,280	17,527,760	267.5
長期前受金戻入	14,394,329	15,819,762	△ 1,425,433	△ 9.0
その他医業外収益	7,995,848	3,477,480	4,518,368	129.9
特 別 利 益	5,851,584	2,800,678	3,050,906	108.9
その他特別利益	5,851,584	2,800,678	3,050,906	108.9
計	1,661,122,619	1,853,171,330	△ 192,048,711	△ 10.4

医業収益は13億6,375万4,253円であり、総収益の82.1%（前年度77.0%）を占め、医業費用に対し71.5%（前年度77.1%）となっており、前年度に比べ6,249万1,675円（4.4%）の減少となっている。これは主に、外来収益が2,939万7,841円（5.7%）及び入院収益が2,177万9,861円（5.7%）減少したことによるものである。

医業外収益は2億9,151万6,782円であり、総収益の17.5%（前年度22.9%）を占め、前年度に比べ1億3,260万7,942円（31.3%）の減少となっている。これは主に、他会計補助金が1億4,980万6,000円（41.6%）減少したことによるものである。

収益の構成割合



② 費用

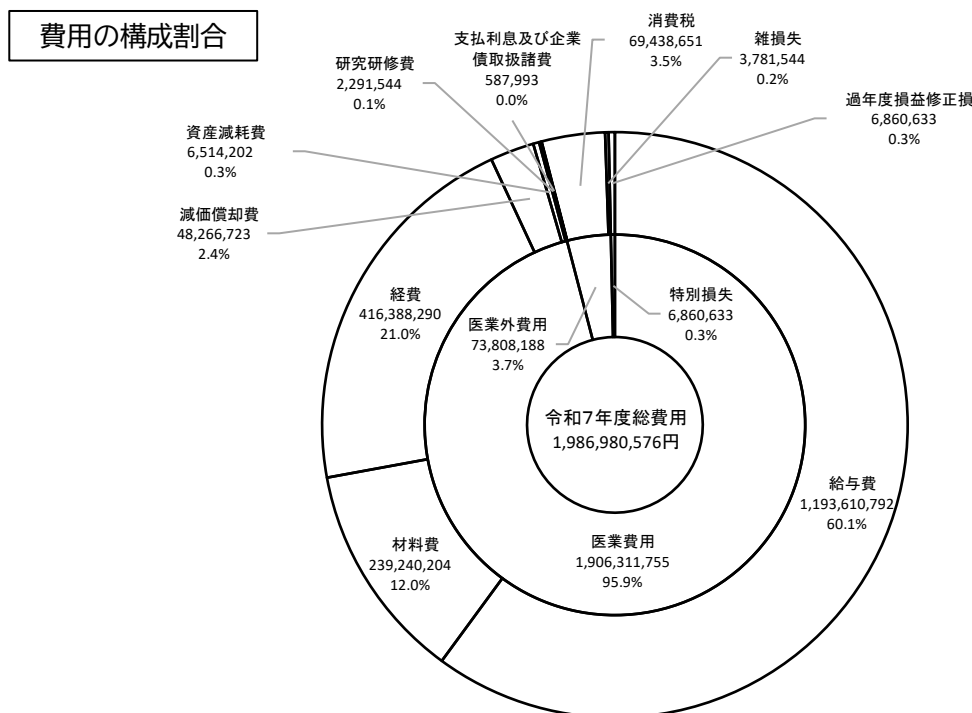
費用の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
医 業 費 用	1,906,311,755	1,850,861,905	55,449,850	3.0
給 与 費	1,193,610,792	1,132,138,042	61,472,750	5.4
材 料 費	239,240,204	251,842,007	△ 12,601,803	△ 5.0
経 費	416,388,290	409,941,325	6,446,965	1.6
減 価 償 却 費	48,266,723	52,181,877	△ 3,915,154	△ 7.5
資 産 減 耗 費	6,514,202	3,045,825	3,468,377	113.9
研 究 研 修 費	2,291,544	1,712,829	578,715	33.8
医 業 外 費 用	73,808,188	52,108,679	21,699,509	41.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	587,993	67,426	520,567	772.1
消 費 税	69,438,651	52,041,253	17,397,398	33.4
雑 損 失	3,781,544	0	3,781,544	—
特 別 損 失	6,860,633	8,977,382	△ 2,116,749	△ 23.6
過年度損益修正損	6,860,633	8,977,382	△ 2,116,749	△ 23.6
計	1,986,980,576	1,911,947,966	75,032,610	3.9

医業費用は19億631万1,755円であり、総費用の95.9%（前年度96.8%）を占め、医業収益に対し139.8%（前年度129.8%）となっており、前年度に比べ5,544万9,850円（3.0%）の増加となっている。これは主に、材料費が1,260万1,803円（5.0%）減少したものの、給与費が6,147万2,750円（5.4%）増加したことによるものである。

医業外費用は7,380万8,188円であり、総費用の3.7%（前年度2.7%）を占め、前年度に比べ2,169万9,509円（41.6%）の増加となっている。これは主に、消費税が1,739万7,398円（33.4%）増加したことによるものである。



(2) 業務状況

年間入院患者数等の業務状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度 比 較 数	対前年度 増 減 率
入 院	11,865	12,199	△ 334	△ 2.7
外 来	40,321	47,915	△ 7,594	△ 15.8
健 康 検 診	30,438	31,442	△ 1,004	△ 3.2
健 康 診 断	385	519	△ 134	△ 25.8
計	83,009	92,075	△ 9,066	△ 9.8

入院患者数は延べ1万1,865人であり、前年度に比べ334人（2.7%）減少し、1日平均では32.5人と前年度に比べ0.9人の減少となっている。また、病床利用率は66.3%で、前年度に比べ1.9ポイントの低下となっている。

外来患者数は延べ4万321人であり、前年度に比べ7,594人（15.8%）の減少となっている。これは主に、小児科が4,754人（22.2%）、内科が1,248人（6.5%）及び休日急患が972人（26.0%）減少したことによるものである。

健康検診受診者数は延べ3万438人であり、前年度に比べ1,004人（3.2%）の減少となっている。これは主に、指定検診が777人（3.8%）、人間ドック検診が97人（1.1%）減少したことによるものである。

健康診断受診者数は延べ385人であり、前年度に比べ134人（25.8%）の減少となっている。

① 入 院

入院の内訳は、次のとおりである。

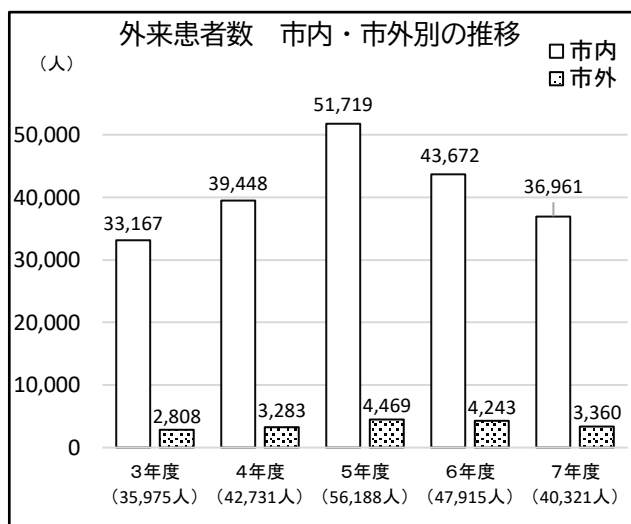
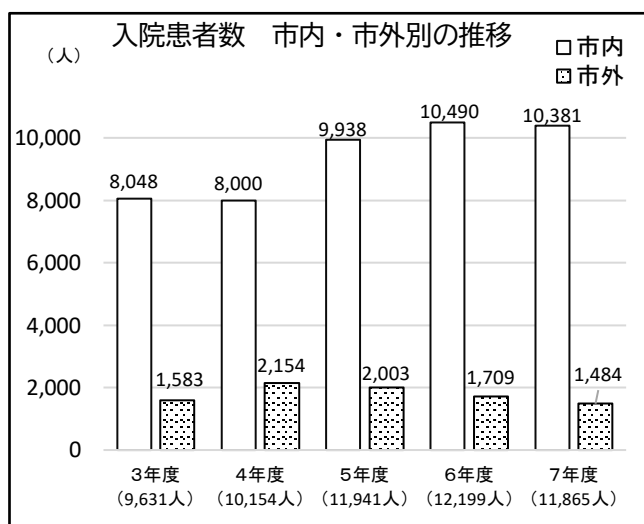
(単位：人、％)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度 比 較 数	対前年度 増 減 率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
内 科	11,865	100.0	12,199	100.0	△ 334	△ 2.7

市内・市外患者の割合は、次のとおりである。

(単位：人、％)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度 比 較 数	対前年度 増 減 率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
市 内	10,381	87.5	10,490	86.0	△ 109	△ 1.0
市 外	1,484	12.5	1,709	14.0	△ 225	△ 13.2
計	11,865	100.0	12,199	100.0	△ 334	△ 2.7



② 外 来

外来の内訳は、次のとおりである。

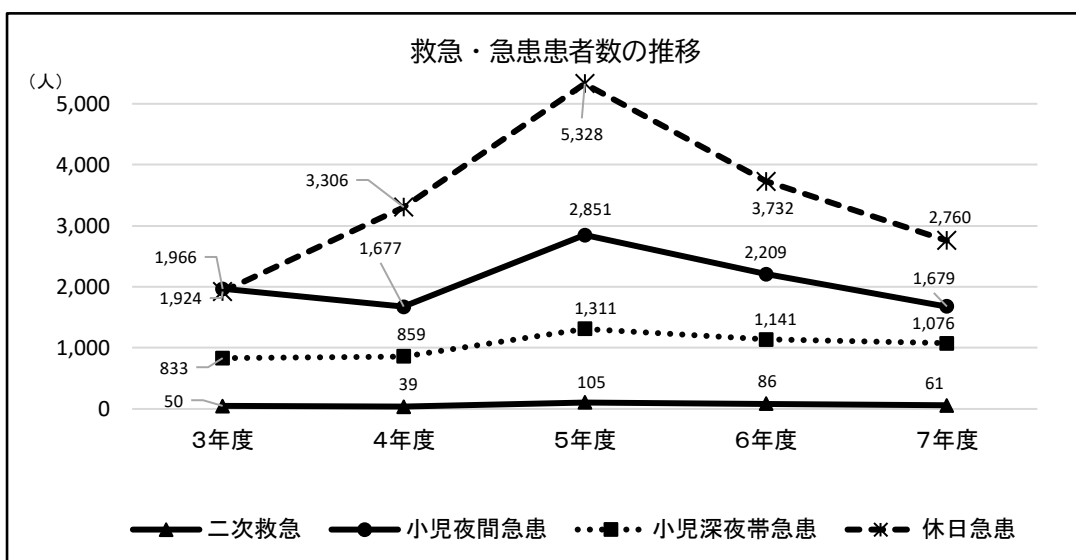
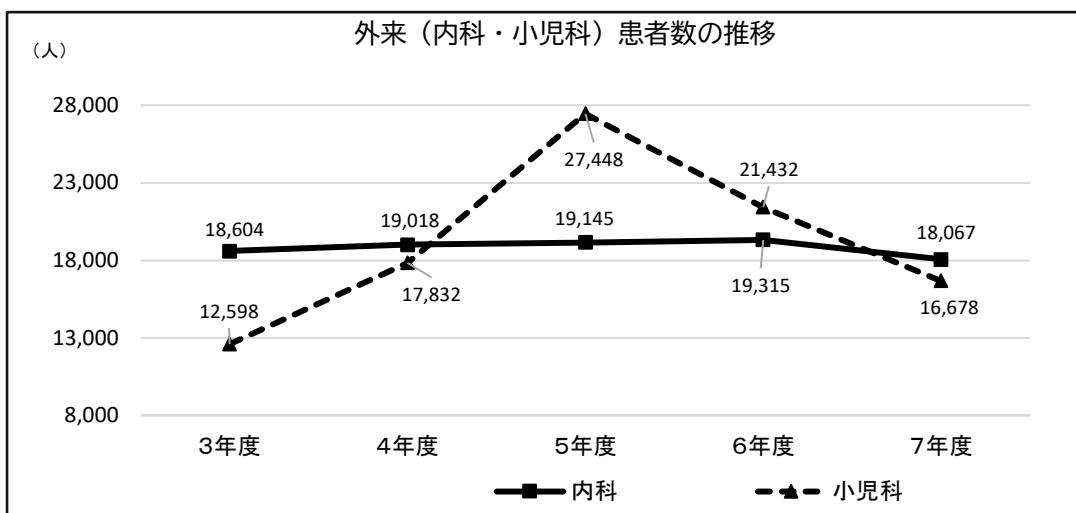
(単位：人、％)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度 比 較 数	対前年度 増 減 率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
内 科	18,067	44.8	19,315	40.3	△ 1,248	△ 6.5
小 児 科	16,678	41.4	21,432	44.7	△ 4,754	△ 22.2
二 次 救 急	61	0.2	86	0.2	△ 25	△ 29.1
小児夜間急患	1,679	4.2	2,209	4.6	△ 530	△ 24.0
小児深夜帯急患	1,076	2.7	1,141	2.4	△ 65	△ 5.7
休 日 急 患	2,760	6.8	3,732	7.8	△ 972	△ 26.0
計	40,321	100.0	47,915	100.0	△ 7,594	△ 15.8

市内・市外患者の割合は、次のとおりである。

(単位：人、％)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度 比 較 数	対前年度 増 減 率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
市 内	36,961	91.7	43,672	91.1	△ 6,711	△ 15.4
市 外	3,360	8.3	4,243	8.9	△ 883	△ 20.8
計	40,321	100.0	47,915	100.0	△ 7,594	△ 15.8

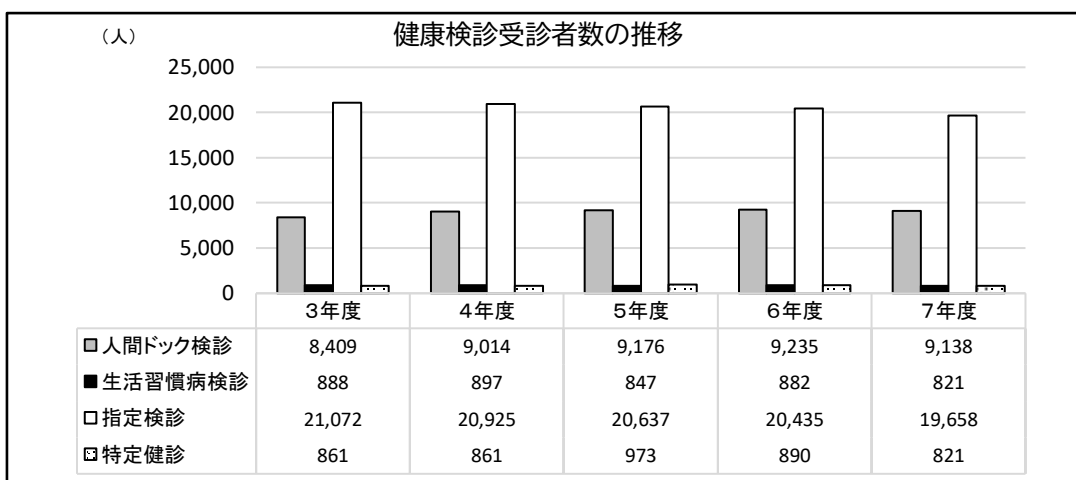


③ 健康検診

健康検診の内訳は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度 比較 数	対前年度 増 減 率
	人 数	構成比率	人 数	構成比率		
人間ドック検診	9,138	30.0	9,235	29.4	△ 97	△ 1.1
生活習慣病検診	821	2.7	882	2.8	△ 61	△ 6.9
指 定 検 診	19,658	64.6	20,435	65.0	△ 777	△ 3.8
特 定 健 診	821	2.7	890	2.8	△ 69	△ 7.8
計	30,438	100.0	31,442	100.0	△ 1,004	△ 3.2



3 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

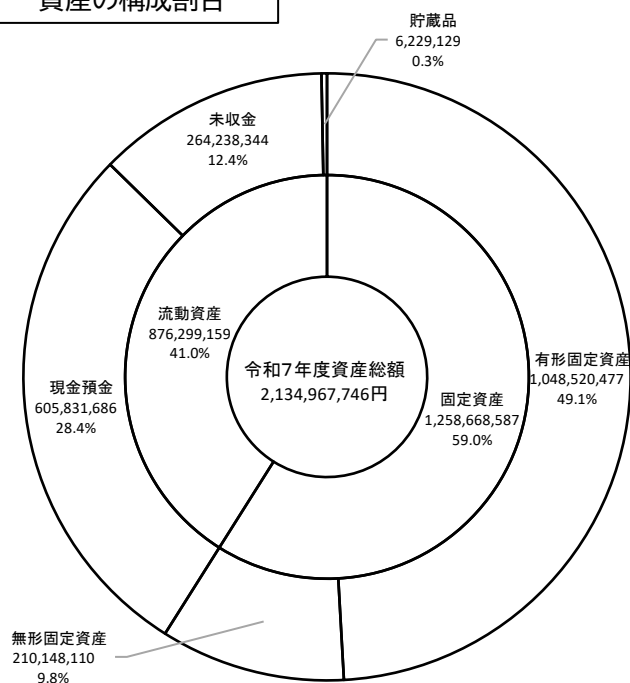
区 分	7 年度	6 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	2,134,967,746	1,906,611,501	228,356,245	12.0
固 定 資 産	1,258,668,587	1,001,087,752	257,580,835	25.7
有 形 固 定 資 産	1,048,520,477	1,000,396,652	48,123,825	4.8
無 形 固 定 資 産	210,148,110	691,100	209,457,010	30,307.8
流 動 資 産	876,299,159	905,523,749	△ 29,224,590	△ 3.2
現 金 預 金	605,831,686	699,280,423	△ 93,448,737	△ 13.4
未 収 金	264,238,344	200,785,000	63,453,344	31.6
貯 蔵 品	6,229,129	5,458,326	770,803	14.1

資産は21億3,496万7,746円であり、前年度に比べ2億2,835万6,245円（12.0%）の増加となっている。

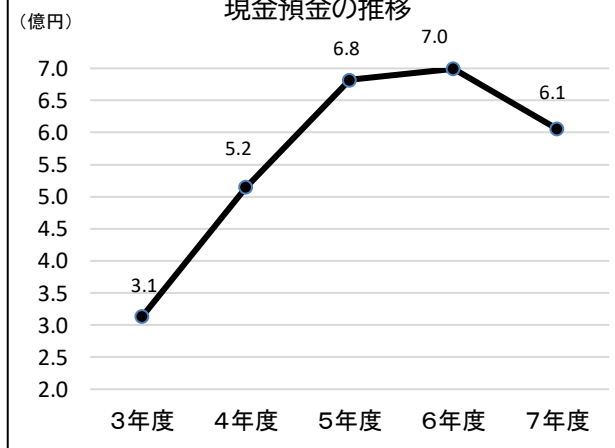
固定資産は12億5,866万8,587円であり、総資産の59.0%（前年度52.5%）を占め、前年度に比べ2億5,758万835円（25.7%）の増加となっている。これは主に、有形固定資産の中の建物が2,465万9,068円（9.7%）減少したものの、無形固定資産の中のソフトウェアが2億945万7,010円（96,970.8%）及び有形固定資産の中の器械備品が5,566万7,865円（47.4%）増加したことによるものである。

流動資産は8億7,629万9,159円であり、総資産41.0%（前年度47.5%）を占め、前年度に比べ2,922万4,590円（3.2%）の減少となっている。これは主に、未収金の中の医業未収金が5,754万8,022円（28.9%）増加したものの、現金預金が9,344万8,737円（13.4%）減少したことによるものである。

資産の構成割合



現金預金の推移



(2) 負債・資本

負債・資本の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

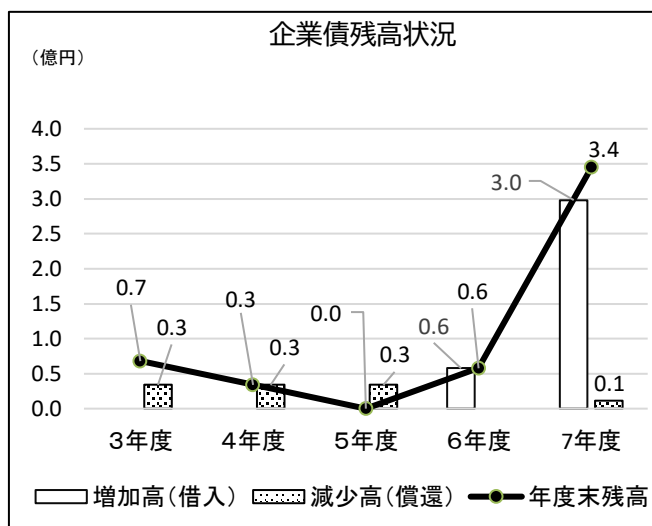
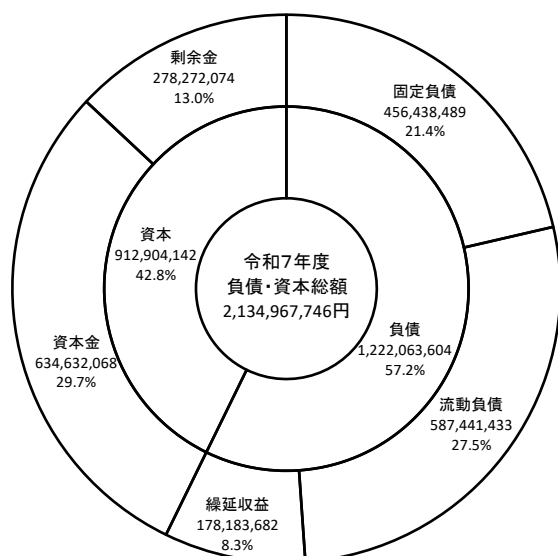
(単位：円、%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
負 債	1,222,063,604	667,849,402	554,214,202	83.0
固 定 負 債	456,438,489	231,020,085	225,418,404	97.6
企 業 債	274,346,392	46,409,130	227,937,262	491.1
リ ー ス 債 務	8,459,609	5,126,883	3,332,726	65.0
引 当 金	173,632,488	179,484,072	△ 5,851,584	△ 3.3
流 動 負 債	587,441,433	249,251,306	338,190,127	135.7
企 業 債	70,162,737	11,290,870	58,871,867	521.4
リ ー ス 債 務	5,351,702	3,548,308	1,803,394	50.8
未 払 金	441,648,699	163,437,522	278,211,177	170.2
引 当 金	62,921,665	61,630,641	1,291,024	2.1
その他流動負債	7,356,630	9,343,965	△ 1,987,335	△ 21.3
繰 延 収 益	178,183,682	187,578,011	△ 9,394,329	△ 5.0
長 期 前 受 金	1,147,566,733	1,142,566,733	5,000,000	0.4
収 益 化 累 計 額	△ 969,383,051	△ 954,988,722	△ 14,394,329	1.5
資 本	912,904,142	1,238,762,099	△ 325,857,957	△ 26.3
資 本 金	634,632,068	634,632,068	0	0.0
剰 余 金	278,272,074	604,130,031	△ 325,857,957	△ 53.9
資 本 剰 余 金	115,579,364	115,579,364	0	0.0
利 益 剰 余 金	162,692,710	488,550,667	△ 325,857,957	△ 66.7
計	2,134,967,746	1,906,611,501	228,356,245	12.0

負債は12億2,206万3,604円であり、前年度に比べ5億5,421万4,202円（83.0%）の増加となっている。これは主に、繰延収益の中の収益化累計額が1,439万4,329円（1.5%）減少したものの、流動負債の中の未払金が2億7,821万1,177円（170.2%）及び固定負債の中の企業債が2億2,793万7,262円（491.1%）増加したことによるものである。

資本は9億1,290万4,142円であり、前年度に比べ3億2,585万7,957円（26.3%）の減少となっている。これは、剰余金の中の利益剰余金が3億2,585万7,957円（66.7%）減少したことによるものである。

負債・資本の構成割合



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	7 年度	6 年度	対前年度 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 325,857,957	△ 58,776,636	△ 267,081,321
減価償却費	48,266,723	52,181,877	△ 3,915,154
固定資産除却費	6,514,202	3,045,825	3,468,377
引当金の増減額（△は減少）	△ 4,498,268	5,155,820	△ 9,654,088
長期前受金戻入額	14,394,329	△ 15,819,762	30,214,091
受取利息及び受取配当金	△ 827,752	△ 15,691	△ 812,061
支払利息	567,596	110,251	457,345
未収金の増減額（△は増加）	△ 63,515,636	29,956,784	△ 93,472,420
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 770,803	△ 1,355,132	584,329
未払金の増減額（△は減少）	250,317,719	35,247,195	215,070,524
その他流動負債の増減額	△ 1,987,335	0	△ 1,987,335
小 計	△ 77,397,182	49,730,531	△ 127,127,713
利息及び配当金の受取額	827,752	15,691	812,061
利息の支払額	△ 567,596	△ 110,251	△ 457,345
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,137,026	49,635,971	△ 126,772,997
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 303,988,760	△ 106,618,680	△ 197,370,080
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,000,000	20,880,000	△ 15,880,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,988,760	△ 85,738,680	△ 213,250,080
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	298,100,000	57,700,000	240,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,290,871	0	△ 11,290,871
リース債務の返済による支出	△ 4,132,080	△ 4,211,054	78,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,677,049	53,488,946	229,188,103
4 資金増加額（又は減少額）	△ 93,448,737	17,386,237	△ 110,834,974
5 資金期首残高	699,280,423	681,894,186	17,386,237
6 資金期末残高	605,831,686	699,280,423	△ 93,448,737

当年度は、業務活動で7,713万7,026円減少、投資活動で2億9,898万8,760円減少、財務活動で2億8,267万7,049円増加しており、当年度期首と比べ、資金は9,344万8,737円減少している。

4 建設改良費

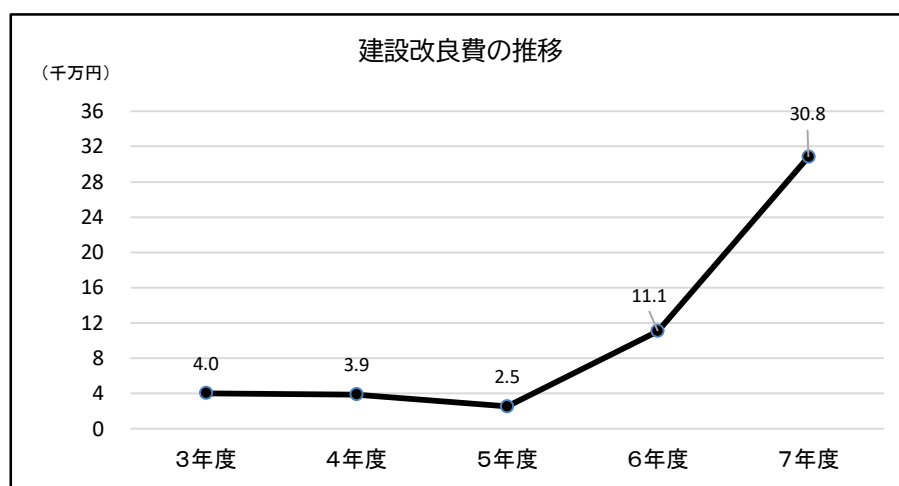
建設改良費の構成及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
病 院 整 備 費	13,860,000	47,700,000	△ 33,840,000	△ 70.9
固 定 資 産 購 入 費	290,128,760	58,918,680	231,210,080	392.4
リ ー ス 資 産 購 入 費	4,132,080	4,211,054	△ 78,974	△ 1.9
計	308,120,840	110,829,734	197,291,106	178.0

建設改良費は3億812万840円であり、前年度に比べ1億9,729万1,106円（178.0%）の増加となっている。

建設改良費のうち病院整備費の内訳は、再整備支援業務委託料900万円、医療情報システム更新支援業務委託料486万円である。固定資産購入費の主なものは、医療情報システム一式2億7,534万2,600円、大腸内視鏡ビデオスコープ411万円、X線骨密度測定装置一式347万円である。リース資産購入費の主なものは、乳房X線撮影装置賃貸借264万6,924円及びカラー印刷機賃貸借90万1,384円である。



5 貯 蔵 品

貯蔵品の期末現在高及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	7年度			6年度			5年度		
	金 額	対前年度 増 減 率	構成比率	金 額	対前年度 増 減 率	構成比率	金 額	対前年度 増 減 率	構成比率
薬 品	5,848,868	13.8	93.9	5,140,903	43.8	94.2	3,574,704	1.0	87.1
診療材料	380,261	19.8	6.1	317,423	△ 39.9	5.8	528,490	△ 6.0	12.9
計	6,229,129	14.1	100.0	5,458,326	33.0	100.0	4,103,194	0.1	100.0

令和8年4月6日に実施した貯蔵品の実査の結果、その経理は適正であると認められた。また、貯蔵品の保管状況も適正であった。

む す び

令和7年度の病院事業の現状は、外来患者数が延べ4万321人で、小児科の患者が減少したことなどにより、令和6年度に比べ7,594人減少し、1日の平均としては191.3人となり、令和6年度に比べ39.0人減少している。入院患者数は延べ1万1,865人で、令和6年度に比べ334人減少し、1日の平均としては32.5人で、令和6年度に比べ0.9人減少している。病床利用率は66.3%となり、令和6年度に比べ1.9ポイント低下している。健康検診の延べ受診者数は3万438人で、令和6年度に比べ1,004人減少し、1日の平均としては130.2人となり、令和6年度に比べ4.0人減少している。

経営状況をみると、総収益は16億6,112万2,619円であり、令和6年度に比べ1億9,204万8,711円減少している。総費用は19億8,698万576円であり、令和6年度に比べ7,503万2,610円増加している。総収益の82.1%を占める医業収益13億6,375万4,253円に対し、医業費用が19億631万1,755円となるため、医業損失が5億4,255万7,502円となっている。これに医業外損益などを加減すると、3億2,585万7,957円の純損失となった。令和6年度との比較では、入院収益は2,177万9,861円減少、外来収益は2,939万7,841円減少、健康検診収益は811万6,918円減少している。また、医業活動による採算性を表す医業収益対医業費用比率は71.5%と令和6年度に比べ5.6ポイント低下した。

また、財政状態をみると、長期的な安全性を見る自己資本構成比率は51.1%であり、短期的な支払い能力を示す流動比率は149.2%となっている。なお、一般会計から基準内繰入金として3,836万8,000円、赤字補てん分として2億1,000万円を繰入れている。

概況として、入院においては令和6年度に引き続き、近隣の急性期病院や介護施設との連携により積極的に入院患者を受け入れたものの、患者数は前年度を下回った。外来においては、インフルエンザや溶連菌等の感染症の罹患者数が少なかったことから、特に小児科の患者の減少が顕著であった。

事業経営においては、所沢市市民医療センター経営強化プランに基づき、諸課題の解消に努めた。医療従事者の確保については、小児科医1名を採用し、内科医4名、小児科医4名の最適な体制が整備された。医療DXの推進については、電子カルテシステムの導入により、情報共有の迅速化、カルテ保管の効率化等が期待される。

市民医療センターは昭和51年9月の開設から約50年が経過し、施設や設備の老朽化に加え、入院患者の見守りや感染症対応に関し、構造上の課題も有している。このため、新病院開院に向けた再整備基本計画を定め、令和7年度は新病院建設工事、現病院解体工事及び外構工事にかかる実施設計を行ったところである。しかしながら、市議会において関連予算を含む令和8年度当初予算が否決されたことにより、計画の見直しが喫緊の課題となっている。

今後は再整備事業のみならず、人件費、委託料等の更なる上昇が見込まれる上、医療従事者の確保も一層困難になると予想される。その一方で、一般会計負担の低減についても、強く求められている状況である。市民医療センターを取り巻く環境は厳しいと言わざるを得ないが、公的医療機関としての役割を全うし、持続可能な地域医療の確保に資するため、最大限の経営努力を望むものである。

決 算 審 査 資 料

水道事業

第1表	業務実績表	39
第2表	経営分析表	40
第3表	比較損益計算書	41
第4表	比較貸借対照表	43

下水道事業

第1表	業務実績表	45
第2表	経営分析表	46
第3表	比較損益計算書	47
第4表	比較貸借対照表	49

病院事業

第1表	業務実績表	51
第2表	経営分析表	52
第3表	比較損益計算書	53
第4表	比較貸借対照表	55

業 務 実 績 表

区 分	7年度	6年度	対前年度 比 較	対前年度 比 率	備 考
行政区域内現在人口	342,857 人	342,296 人	561 人	100.2 %	年度末現在
計 画 給 水 人 口	351,000 人	351,000 人	0 人	100.0 %	//
現 在 給 水 人 口	342,841 人	342,280 人	561 人	100.2 %	//
普 及 率	99.995 %	99.995 %	0.000 ポイント	100.0 %	現在給水人口÷ 行政区域内現在人口 ×100
年 間 配 水 量	35,518,980 m ³	35,338,880 m ³	180,100 m ³	100.5 %	
年 間 有 収 水 量	34,009,063 m ³	34,031,586 m ³	△ 22,523 m ³	99.9 %	料金の徴収対象とな る年間の水量
有 収 率	95.75 %	96.30 %	△ 0.55 ポイント	99.4 %	有収水量÷配水量 ×100
職 員 数	70 人	68 人	2 人	102.9 %	年度末現在
1 m ³ 当 た り 費 用	181.04 円	172.38 円	8.66 円	105.0 %	総費用÷有収水量
1 m ³ 当 た り 収 益	178.91 円	179.70 円	△ 0.79 円	99.6 %	総収益÷有収水量
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益	145.18 円	144.33 円	0.85 円	100.6 %	給水収益÷有収水量

経営分析表

(単位：％、ポイント)

区 分		7年度	6年度	対前年度 比	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 率	90.0	91.0	△ 1.0	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 率	10.0	9.0	1.0	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が高いほど流動性が良好であるといえる。
	固 定 負 債 率	18.6	16.9	1.7	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流 動 負 債 率	4.8	2.8	2.0	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自 己 資 本 率	76.6	80.3	△ 3.7	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	117.5	113.2	4.3	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固 定 資 産 対 長期資本比率	94.5	93.5	1.0	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流 動 比 率	208.6	326.9	△ 118.3	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸 性 試 験 比 率	203.6	318.0	△ 114.4	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現 金 預 金 比 率	175.3	265.3	△ 90.0	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損 益 比 率	総資本利益率	△ 0.1	0.4	△ 0.5	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が高いほど良い。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	98.8	104.2	△ 5.4	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	92.2	97.4	△ 5.2	営業収益÷営業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総 資 本 回 転 率 (回)		0.1	0.1	0.0	(営業収益-受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほど良い。

比 較 損 益

(借方) 費 用 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	7 年度	6 年度			7 年度	6 年度
営 業 費 用	6,058,631,163	5,778,923,013	279,708,150	4.8	98.4	98.5
1 原 水 及 び 浄 水 費	2,508,787,614	2,475,546,967	33,240,647	1.3	40.7	42.2
2 配 水 及 び 給 水 費	593,418,471	537,963,731	55,454,740	10.3	9.6	9.2
3 受 託 工 事 費	17,298,051	43,928,520	△ 26,630,469	△ 60.6	0.3	0.7
4 業 務 費	346,994,654	329,063,113	17,931,541	5.4	5.6	5.6
5 総 係 費	344,609,058	256,318,147	88,290,911	34.4	5.6	4.4
6 減 価 償 却 費	2,180,366,065	2,094,062,964	86,303,101	4.1	35.4	35.7
7 資 産 減 耗 費	67,157,250	42,039,571	25,117,679	59.7	1.1	0.7
営 業 外 費 用	98,263,568	87,461,232	10,802,336	12.4	1.6	1.5
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,978,502	82,662,547	14,315,955	17.3	1.6	1.4
2 雑 支 出	1,285,066	4,798,685	△ 3,513,619	△ 73.2	0.0	0.1
小 計	6,156,894,731	5,866,384,245	290,510,486	5.0	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	—	249,207,521	△ 249,207,521	—	—	—
合 計	6,156,894,731	6,115,591,766	41,302,965	0.7	—	—

計 算 書

(単位：円、％)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	7 年度	6 年度			7 年度	6 年度
営 業 収 益	5,585,686,089	5,626,598,014	△ 40,911,925	△ 0.7	91.8	92.0
1 給 水 収 益	4,937,525,680	4,911,889,047	25,636,633	0.5	81.1	80.3
2 受 託 工 事 収 益	9,160,250	40,685,020	△ 31,524,770	△ 77.5	0.2	0.7
3 その他営業収益	639,000,159	674,023,947	△ 35,023,788	△ 5.2	10.5	11.0
営 業 外 収 益	499,016,542	461,667,152	37,349,390	8.1	8.2	7.5
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,148,179	9,787,269	12,360,910	126.3	0.4	0.2
2 負 担 金	3,704,000	3,212,000	492,000	15.3	0.1	0.1
3 長期前受金戻入	450,858,159	430,218,231	20,639,928	4.8	7.4	7.0
4 雑 収 益	22,306,204	18,449,652	3,856,552	20.9	0.4	0.3
特 別 利 益	0	27,326,600	△ 27,326,600	△ 100.0	0.0	0.4
1 固定資産売却益	0	51,600	△ 51,600	△ 100.0	0.0	0.0
2 その他特別利益	0	27,275,000	△ 27,275,000	△ 100.0	0.0	0.4
小 計	6,084,702,631	6,115,591,766	△ 30,889,135	△ 0.5	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	72,192,100	—	72,192,100	—	—	—
合 計	6,156,894,731	6,115,591,766	41,302,965	0.7	—	—

比 較 貸 借

(借方) 資 産 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	7 年度	6 年度			7 年度	6 年度
1 固 定 資 産	54,944,568,186	53,280,221,540	1,664,346,646	3.1	90.0	91.0
(1) 有 形 固 定 資 産	54,633,367,565	52,963,723,445	1,669,644,120	3.2	89.5	90.4
① 土 地	561,413,160	561,413,160	0	0.0	0.9	1.0
② 建 物	2,011,143,502	1,951,788,713	59,354,789	3.0	3.3	3.3
③ 構 築 物	48,103,389,894	47,814,209,811	289,180,083	0.6	78.8	81.6
④ 機 械 及 び 装 置	3,482,830,710	2,101,643,959	1,381,186,751	65.7	5.7	3.6
⑤ 車 両 運 搬 具	8,743,451	8,899,469	△ 156,018	△ 1.8	0.0	0.0
⑥ 工 具、器 具 及 び 備 品	41,365,248	44,732,414	△ 3,367,166	△ 7.5	0.1	0.1
⑦ 建 設 仮 勘 定	424,481,600	481,035,919	△ 56,554,319	△ 11.8	0.7	0.8
(2) 無 形 固 定 資 産	11,200,621	16,498,095	△ 5,297,474	△ 32.1	0.0	0.0
① 電 話 加 入 権	6,551,293	6,551,293	0	0.0	0.0	0.0
② 施 設 利 用 権	39,328	40,654	△ 1,326	△ 3.3	0.0	0.0
③ ソ フ ト ウ ェ ア	4,610,000	9,906,148	△ 5,296,148	△ 53.5	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	300,000,000	300,000,000	0	0.0	0.5	0.5
① 投 資 有 価 証 券	300,000,000	300,000,000	0	0.0	0.5	0.5
2 流 動 資 産	6,086,126,808	5,293,098,604	793,028,204	15.0	10.0	9.0
(1) 現 金 預 金	5,116,153,477	4,295,781,441	820,372,036	19.1	8.4	7.3
(2) 未 収 金	824,680,907	853,302,268	△ 28,621,361	△ 3.4	1.4	1.5
① 営 業 未 収 金	599,768,772	702,972,122	△ 103,203,350	△ 14.7	1.0	1.2
② 営 業 外 未 収 金	149,722,541	67,979,375	81,743,166	120.2	0.2	0.1
③ そ の 他 未 収 金	77,383,711	84,812,939	△ 7,429,228	△ 8.8	0.1	0.1
貸 倒 引 当 金	△ 2,194,117	△ 2,462,168	268,051	△ 10.9	0.0	0.0
(3) 貯 蔵 品	53,186,424	53,010,195	176,229	0.3	0.1	0.1
① 貯 蔵 材 料	29,645,287	30,222,419	△ 577,132	△ 1.9	0.0	0.1
② 貯 蔵 量 水 器	23,541,137	22,787,776	753,361	3.3	0.0	0.0
(4) 前 払 金	92,106,000	91,004,700	1,101,300	1.2	0.2	0.2
(資 産 合 計)	61,030,694,994	58,573,320,144	2,457,374,850	4.2	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負 債 及 び 資 本 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	7 年度	6 年度			7 年度	6 年度
3 固 定 負 債	11,361,971,579	9,896,158,064	1,465,813,515	14.8	18.6	16.9
(1) 企 業 債	11,098,382,579	9,725,863,064	1,372,519,515	14.1	18.2	16.6
(2) 引 当 金	263,589,000	170,295,000	93,294,000	54.8	0.4	0.3
① 退 職 給 付 引 当 金	263,589,000	170,295,000	93,294,000	54.8	0.4	0.3
4 流 動 負 債	2,918,248,846	1,618,978,653	1,299,270,193	80.3	4.8	2.8
(1) 企 業 債	533,080,485	588,261,641	△ 55,181,156	△ 9.4	0.9	1.0
(2) 未 払 金	1,984,540,392	633,431,822	1,351,108,570	213.3	3.3	1.1
(3) 前 受 金	860,000	860,000	0	0.0	0.0	0.0
(4) 引 当 金	53,822,000	47,643,000	6,179,000	13.0	0.1	0.1
① 賞 与 引 当 金	44,899,000	39,722,000	5,177,000	13.0	0.1	0.1
② 法 定 福 利 費 引 当 金	8,923,000	7,921,000	1,002,000	12.6	0.0	0.0
(5) そ の 他 流 動 負 債	345,945,969	348,782,190	△ 2,836,221	△ 0.8	0.6	0.6
① 預 り 金	345,945,969	348,782,190	△ 2,836,221	△ 0.8	0.6	0.6
5 繰 延 収 益	8,103,015,741	8,338,532,499	△ 235,516,758	△ 2.8	13.3	14.2
長 期 前 受 金	24,267,575,518	24,285,445,066	△ 17,869,548	△ 0.1	39.8	41.5
収 益 化 累 計 額	△ 16,164,559,777	△ 15,946,912,567	△ 217,647,210	1.4	△ 26.5	△ 27.2
(負 債 合 計)	22,383,236,166	19,853,669,216	2,529,566,950	12.7	36.7	33.9
6 資 本 金	35,963,544,204	35,951,083,204	12,461,000	0.0	58.9	61.4
(1) 資 本 金	35,963,544,204	35,951,083,204	12,461,000	0.0	58.9	61.4
① 固 有 資 本 金	137,766,248	137,766,248	0	0.0	0.2	0.2
② 繰 入 資 本 金	15,155,514	15,155,514	0	0.0	0.0	0.0
③ 組 入 資 本 金	35,810,622,442	35,798,161,442	12,461,000	0.0	58.7	61.1
7 剰 余 金	2,683,914,624	2,768,567,724	△ 84,653,100	△ 3.1	4.4	4.7
(1) 資 本 剰 余 金	2,058,815,223	2,058,815,223	0	0.0	3.4	3.5
① 受 贈 財 産 評 価 額	64,736,229	64,736,229	0	0.0	0.1	0.1
② 寄 附 金	261,215,566	261,215,566	0	0.0	0.4	0.4
③ 他 会 計 負 担 金	51,226,553	51,226,553	0	0.0	0.1	0.1
④ 工 事 負 担 金	1,509,438,890	1,509,438,890	0	0.0	2.5	2.6
⑤ そ の 他 負 担 金	172,197,985	172,197,985	0	0.0	0.3	0.3
(2) 利 益 剰 余 金	625,099,401	709,752,501	△ 84,653,100	△ 11.9	1.0	1.2
① 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	625,099,401	709,752,501	△ 84,653,100	△ 11.9	1.0	1.2
(資 本 合 計)	38,647,458,828	38,719,650,928	△ 72,192,100	△ 0.2	63.3	66.1
(負 債 ・ 資 本 合 計)	61,030,694,994	58,573,320,144	2,457,374,850	4.2	100.0	100.0

業 務 実 績 表

区 分	7 年 度	6 年 度	対前年度 比 較	対前年度 比 率	備 考
行 政 区 域 内 人 口	342,857 人	342,296 人	561 人	100.2 %	年度末現在
計 画 処 理 人 口	296,100 人	296,100 人	0 人	100.0 %	//
処 理 区 域 内 人 口	326,997 人	326,416 人	581 人	100.2 %	//
水 洗 化 人 口	322,873 人	322,202 人	671 人	100.2 %	//
普 及 率	95.4 %	95.4 %	0.0 ポイント	100.0 %	処理区域内人口÷ 行政区域内人口 ×100
水 洗 化 率	98.7 %	98.7 %	0.0 ポイント	100.0 %	水洗化人口÷処理区 域内人口×100
年 間 処 理 水 量	34,090,310 m³	36,372,196 m³	△ 2,281,886 m³	93.7 %	
年 間 汚 水 処 理 水 量	33,128,758 m³	34,802,458 m³	△ 1,673,700 m³	95.2 %	
年 間 有 収 水 量	32,709,144 m³	32,647,804 m³	61,340 m³	100.2 %	使用料の徴収対象 となる年間の水量
有 収 率	98.73 %	93.81 %	4.92 ポイント	105.2 %	有収水量÷汚水処理 水量×100
職 員 数	65 人	66 人	△ 1 人	98.5 %	年度末現在
1 m³ 当たり下水道使用料	99.59 円	98.82 円	0.77 円	100.8 %	下水道使用料÷有収 水量
1 m³ 当たり汚水処理費用	107.02 円	102.22 円	4.80 円	104.7 %	汚水処理費用÷有収 水量
経 費 回 収 率	93.1 %	96.7 %	△ 3.6 ポイント	96.3 %	下水道使用料÷汚水 処理費用×100

経営分析表

(単位：％、ポイント)

区 分		7年度	6年度	対前年度 比	備 考
構成比率	固定資産率	95.8	96.1	△ 0.3	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	流動資産率	4.2	3.9	0.3	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が高いほど流動性が良好であるといえる。
	固定負債率	21.3	21.6	△ 0.3	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流動負債率	2.3	2.2	0.1	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自己資本率	76.4	76.2	0.2	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財務比率	固定比率	125.4	126.2	△ 0.8	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	98.1	98.3	△ 0.2	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流動比率	180.7	175.8	4.9	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸性試験比率	167.5	164.6	2.9	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現金預金比率	132.2	128.2	4.0	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損益比率	総資本利益率	0.0	0.1	△ 0.1	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が高いほど良い。
	総収益対総費用比率	99.6	101.5	△ 1.9	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	営業収益対営業費用比率	80.3	81.7	△ 1.4	営業収益÷営業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総資本回転率(回)		0.05	0.05	0.00	(営業収益-受託事業収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率が高いほど良い。

比 較 損 益

(借方) 費 用 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	7 年 度	6 年 度			7 年 度	6 年 度
営 業 費 用	5,538,907,022	5,448,994,310	89,912,712	1.7	94.4	94.3
1 管 渠 費	603,599,083	686,914,988	△ 83,315,905	△ 12.1	10.3	11.9
2 受 託 工 事 費	80,000	0	80,000	—	0.0	0.0
3 流域下水道維持 管理負担金	1,179,416,538	1,058,100,249	121,316,289	11.5	20.1	18.3
4 普 及 促 進 費	8,907	12,686	△ 3,779	△ 29.8	0.0	0.0
5 業 務 費	233,673,174	223,169,902	10,503,272	4.7	4.0	3.9
6 総 係 費	199,127,350	192,303,647	6,823,703	3.5	3.4	3.3
7 減 価 償 却 費	3,316,986,524	3,271,337,643	45,648,881	1.4	56.5	56.6
8 資 産 減 耗 費	6,015,446	17,155,195	△ 11,139,749	△ 64.9	0.1	0.3
営 業 外 費 用	327,776,116	330,577,436	△ 2,801,320	△ 0.8	5.6	5.7
1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	264,787,427	263,092,793	1,694,634	0.6	4.5	4.6
2 雑 支 出	62,988,689	67,484,643	△ 4,495,954	△ 6.7	1.1	1.2
小 計	5,866,683,138	5,779,571,746	87,111,392	1.5	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	—	88,384,011	△ 88,384,011	—	—	—
合 計	5,866,683,138	5,867,955,757	△ 1,272,619	0.0	—	—

計 算 書

(単位：円、％)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	7 年度	6 年度			7 年度	6 年度
営 業 収 益	4,447,308,706	4,450,320,501	△ 3,011,795	△ 0.1	76.1	75.8
1 下 水 道 使 用 料	3,257,383,684	3,226,224,383	31,159,301	1.0	55.7	55.0
2 他 会 計 負 担 金	1,175,894,000	1,211,053,000	△ 35,159,000	△ 2.9	20.1	20.6
3 受 託 事 業 収 益	13,533,022	12,646,118	886,904	7.0	0.2	0.2
4 その他営業収益	498,000	397,000	101,000	25.4	0.0	0.0
営 業 外 収 益	1,380,781,308	1,394,413,099	△ 13,631,791	△ 1.0	23.6	23.8
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,887,063	3,054,438	5,832,625	191.0	0.2	0.1
2 他 会 計 負 担 金	221,737,000	218,810,000	2,927,000	1.3	3.8	3.7
3 他 会 計 補 助 金	0	50,000,000	△ 50,000,000	△ 100.0	0.0	0.9
4 補 助 金	12,000,000	1,500,000	10,500,000	700.0	0.2	0.0
5 長期前受金戻入	1,129,250,120	1,112,615,412	16,634,708	1.5	19.3	19.0
6 雑 収 益	8,907,125	8,433,249	473,876	5.6	0.2	0.1
特 別 利 益	17,354,000	23,222,157	△ 5,868,157	△ 25.3	0.3	0.4
1 固定資産売却益	0	2,713,157	△ 2,713,157	△ 100.0	0.0	0.0
2 その他特別利益	17,354,000	20,509,000	△ 3,155,000	△ 15.4	0.3	0.3
小 計	5,845,444,014	5,867,955,757	△ 22,511,743	△ 0.4	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	21,239,124	—	21,239,124	—	—	—
合 計	5,866,683,138	5,867,955,757	△ 1,272,619	0.0	—	—

(借方) 資 産 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	7 年 度	6 年 度			7 年 度	6 年 度
1 固 定 資 産	91,121,323,756	89,463,260,047	1,658,063,709	1.9	95.8	96.1
(1) 有 形 固 定 資 産	87,055,419,119	85,455,111,508	1,600,307,611	1.9	91.5	91.8
① 土 地	6,629,174,496	6,629,174,496	0	0.0	7.0	7.1
② 建 物	2,734,427	2,894,989	△ 160,562	△ 5.5	0.0	0.0
③ 構 築 物	78,161,314,307	76,832,865,118	1,328,449,189	1.7	82.2	82.5
④ 機 械 及 び 装 置	642,405,302	548,468,106	93,937,196	17.1	0.7	0.6
⑤ 車 両 運 搬 具	18,097,786	25,074,963	△ 6,977,177	△ 27.8	0.0	0.0
⑥ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,903,839	11,736,278	2,167,561	18.5	0.0	0.0
⑦ リ ー ス 資 産	68,391,606	72,162,864	△ 3,771,258	△ 5.2	0.1	0.1
⑧ 建 設 仮 勘 定	1,519,397,356	1,332,734,694	186,662,662	14.0	1.6	1.4
(2) 無 形 固 定 資 産	4,060,028,637	4,001,224,539	58,804,098	1.5	4.3	4.3
① 地 上 権	14,291,400	2,404,364	11,887,036	494.4	0.0	0.0
② 施 設 利 用 権	4,045,737,237	3,998,134,023	47,603,214	1.2	4.3	4.3
③ ソ フ ト ウ ェ ア	0	686,152	△ 686,152	△ 100.0	0.0	0.0
(3) 投 資 その他の資産	5,876,000	6,924,000	△ 1,048,000	△ 15.1	0.0	0.0
① 出 資 金	2,580,000	2,580,000	0	0.0	0.0	0.0
② 長 期 貸 付 金	3,296,000	4,344,000	△ 1,048,000	△ 24.1	0.0	0.0
2 流 動 資 産	4,014,250,052	3,622,027,938	392,222,114	10.8	4.2	3.9
(1) 現 金 預 金	2,937,122,523	2,642,734,470	294,388,053	11.1	3.1	2.8
(2) 未 収 金	783,377,055	749,062,533	34,314,522	4.6	0.8	0.8
① 営 業 未 収 金	660,338,432	637,195,275	23,143,157	3.6	0.7	0.7
② 営 業 外 未 収 金	6,949,509	97,957,719	△ 91,008,210	△ 92.9	0.0	0.1
③ そ の 他 未 収 金	118,525,280	16,874,600	101,650,680	602.4	0.1	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 2,436,166	△ 2,965,061	528,895	△ 17.8	0.0	0.0
(3) 貯 蔵 品	7,848,474	8,528,935	△ 680,461	△ 8.0	0.0	0.0
(4) 前 払 金	285,902,000	221,702,000	64,200,000	29.0	0.3	0.2
(資 産 合 計)	95,135,573,808	93,085,287,985	2,050,285,823	2.2	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負 債 及 び 資 本 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	7 年度	6 年度			7 年度	6 年度
3 固 定 負 債	20,246,851,017	20,134,906,193	111,944,824	0.6	21.3	21.6
(1) 企 業 債	19,783,254,835	19,682,313,961	100,940,874	0.5	20.8	21.1
(2) リ ー ス 債 務	10,441,182	21,681,232	△ 11,240,050	△ 51.8	0.0	0.0
(3) 引 当 金	453,155,000	430,911,000	22,244,000	5.2	0.5	0.5
① 退職給付引当金	453,155,000	430,911,000	22,244,000	5.2	0.5	0.5
4 流 動 負 債	2,221,449,845	2,060,635,004	160,814,841	7.8	2.3	2.2
(1) 企 業 債	1,084,359,126	1,082,258,953	2,100,173	0.2	1.1	1.2
(2) リ ー ス 債 務	11,240,050	11,085,450	154,600	1.4	0.0	0.0
(3) 未 払 金	1,062,535,311	912,006,817	150,528,494	16.5	1.1	1.0
(4) 引 当 金	50,530,000	47,298,000	3,232,000	6.8	0.1	0.1
① 賞 与 引 当 金	41,883,000	39,107,000	2,776,000	7.1	0.0	0.0
② 法定福利費引当金	8,647,000	8,191,000	456,000	5.6	0.0	0.0
(5) その他流動負債	12,785,358	7,985,784	4,799,574	60.1	0.0	0.0
① 預 り 金	12,785,358	7,985,784	4,799,574	60.1	0.0	0.0
5 繰 延 収 益	29,574,912,753	27,776,147,471	1,798,765,282	6.5	31.1	29.8
長 期 前 受 金	42,604,553,188	39,683,836,250	2,920,716,938	7.4	44.8	42.6
収 益 化 累 計 額	△ 13,029,640,435	△ 11,907,688,779	△ 1,121,951,656	9.4	△ 13.7	△ 12.8
(負 債 合 計)	52,043,213,615	49,971,688,668	2,071,524,947	4.1	54.7	53.7
6 資 本 金	36,279,562,938	36,275,142,938	4,420,000	0.0	38.1	39.0
(1) 資 本 金	36,279,562,938	36,275,142,938	4,420,000	0.0	38.1	39.0
① 固 有 資 本 金	5,325,147,873	5,325,147,873	0	0.0	5.6	5.7
② 繰 入 資 本 金	30,170,858,368	30,170,858,368	0	0.0	31.7	32.4
③ 組 入 資 本 金	783,556,697	779,136,697	4,420,000	0.6	0.8	0.8
7 剰 余 金	6,812,797,255	6,838,456,379	△ 25,659,124	△ 0.4	7.2	7.3
(1) 資 本 剰 余 金	6,547,836,987	6,547,836,987	0	0.0	6.9	7.0
① 受贈財産評価額	6,006,186,337	6,006,186,337	0	0.0	6.3	6.5
② 他 会 計 負 担 金	381,796,650	381,796,650	0	0.0	0.4	0.4
③ 補 助 金	159,854,000	159,854,000	0	0.0	0.2	0.2
(2) 利 益 剰 余 金	264,960,268	290,619,392	△ 25,659,124	△ 8.8	0.3	0.3
① 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	264,960,268	290,619,392	△ 25,659,124	△ 8.8	0.3	0.3
(資 本 合 計)	43,092,360,193	43,113,599,317	△ 21,239,124	0.0	45.3	46.3
(負 債 ・ 資 本 合 計)	95,135,573,808	93,085,287,985	2,050,285,823	2.2	100.0	100.0

業 務 実 績 表

区 分		7 年度	6 年度	対前年度 比 較	対前年度 比 率	備 考
職 員 数		81 人	79 人	2 人	102.5 %	年度末現在
許 可 病 床 数		49 床	49 床	0 床	100.0 %	
年 間	延 入 院 患 者 数	11,865 人	12,199 人	△ 334 人	97.3 %	
	延 外 来 患 者 数	40,321 人	47,915 人	△ 7,594 人	84.2 %	
	健 康 検 診 受 診 者 総 数	30,438 人	31,442 人	△ 1,004 人	96.8 %	
	計	82,624 人	91,556 人	△ 8,932 人	90.2 %	
一 日 平 均	入 院 患 者 数	32.5 人	33.4 人	△ 0.9 人	97.3 %	
	外 来 患 者 数	191.3 人	230.3 人	△ 39.0 人	83.1 %	
	健 康 検 診 受 診 者 数	130.2 人	134.2 人	△ 4.0 人	97.0 %	
	計	354.0 人	397.9 人	△ 43.9 人	89.0 %	
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入		30,635 円	31,582 円	△ 947 円	97.0 %	入院収益÷ 延べ入院患者数
外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入		12,084 円	10,782 円	1,302 円	112.1 %	外来収益÷ 延べ外来患者数
健 康 検 診 受 診 者 1 人 1 日 当 た り 検 診 収 入		15,482 円	15,246 円	236 円	101.5 %	健康検診収益÷ 健康検診受診者総数
病 床 利 用 率		66.3 %	68.2 %	△ 1.9 ポイント	97.2 %	延べ入院患者数÷ 延べ病床数×100

経営分析表

(単位：％、ポイント)

区 分		7 年度	6 年度	対前年度 比 較	備 考
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	59.0	52.5	6.5	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 構 成 比 率	41.0	47.5	△ 6.5	流動資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100 ※総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が高いほど流動性が良好であるといえる。
	固 定 負 債 構 成 比 率	21.4	12.1	9.3	固定負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する固定負債の占める割合であり、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	27.5	13.1	14.4	流動負債÷負債資本合計×100 ※総資本に対する流動負債の占める割合であり、この比率は短期的な債務の比重を示したもので、財政の安定化のためには低い方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	51.1	74.8	△ 23.7	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100 ※総資本に対する自己資本の占める割合であり、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
財 務 比 率	固 定 比 率	115.4	70.2	45.2	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 ※固定資産が自己資本によって賄われるべきものであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	81.3	60.4	20.9	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100 ※固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
	流 動 比 率	149.2	363.3	△ 214.1	流動資産÷流動負債×100 ※1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上が望まれる。
	酸 性 試 験 比 率	148.1	361.1	△ 213.0	(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100 ※流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
	現 金 預 金 比 率	103.1	280.6	△ 177.5	現金預金÷流動負債×100 ※流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、即座の支払い能力を示す。20%以上が理想とされる。
損 益 比 率	総資本利益率	△ 16.1	△ 2.8	△ 13.3	当年度経常利益÷((期首総資本+期末総資本)÷2)×100 ※投下資本に対してどれだけ経常利益を上げたかという資本効率をみる。比率が高いほど良い。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	83.6	96.9	△ 13.3	総収益÷総費用×100 ※費用に対する収益の割合を示す。100%を超える率が高いほど良い。
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	71.5	77.1	△ 5.6	医業収益÷医業費用×100 ※業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。100%を超える率が高いほど良い。
総 資 本 回 転 率 (回)		0.7	0.8	△ 0.1	(医業収益-受託工事収益)÷((期首総資本+期末総資本)÷2) ※総資本が1年間に何回転したかを示すもので、資本の利用度を表すものである。比率は高いほど良い。

比 較 損 益

(借方) 費 用 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	7 年 度	6 年 度			7 年 度	6 年 度
医 業 費 用	1,906,311,755	1,850,861,905	55,449,850	3.0	95.9	96.8
1 給 与 費	1,193,610,792	1,132,138,042	61,472,750	5.4	60.1	59.2
2 材 料 費	239,240,204	251,842,007	△ 12,601,803	△ 5.0	12.0	13.2
3 経 費	416,388,290	409,941,325	6,446,965	1.6	21.0	21.4
4 減 価 償 却 費	48,266,723	52,181,877	△ 3,915,154	△ 7.5	2.4	2.7
5 資 産 減 耗 費	6,514,202	3,045,825	3,468,377	113.9	0.3	0.2
6 研 究 研 修 費	2,291,544	1,712,829	578,715	33.8	0.1	0.1
医 業 外 費 用	73,808,188	52,108,679	21,699,509	41.6	3.7	2.7
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	587,993	67,426	520,567	772.1	0.0	0.0
2 消 費 税	69,438,651	52,041,253	17,397,398	33.4	3.5	2.7
3 雑 損 失	3,781,544	0	3,781,544	—	0.2	0.0
特 別 損 失	6,860,633	8,977,382	△ 2,116,749	△ 23.6	0.3	0.5
1 過 年 修 正 損 損 益	6,860,633	8,977,382	△ 2,116,749	△ 23.6	0.3	0.5
小 計	1,986,980,576	1,911,947,966	75,032,610	3.9	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	—	—	—	—	—	—
合 計	1,986,980,576	1,911,947,966	75,032,610	3.9	—	—

計 算 書

(単位：円、%)

(貸方) 収 益 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	7 年度	6 年度			7 年度	6 年度
医 業 収 益	1,363,754,253	1,426,245,928	△ 62,491,675	△ 4.4	82.1	77.0
1 入 院 収 益	363,486,346	385,266,207	△ 21,779,861	△ 5.7	21.9	20.8
2 外 来 収 益	487,243,099	516,640,940	△ 29,397,841	△ 5.7	29.3	27.9
3 健康検診収益	471,244,357	479,361,275	△ 8,116,918	△ 1.7	28.4	25.9
4 その他医業収益	41,780,451	44,977,506	△ 3,197,055	△ 7.1	2.5	2.4
医 業 外 収 益	291,516,782	424,124,724	△ 132,607,942	△ 31.3	17.5	22.9
1 受取利息配当金	1,679,565	857,202	822,363	95.9	0.1	0.0
2 他会計負担金	33,368,000	37,613,000	△ 4,245,000	△ 11.3	2.0	2.0
3 他会計補助金	210,000,000	359,806,000	△ 149,806,000	△ 41.6	12.6	19.4
4 国・県等補助金	24,079,040	6,551,280	17,527,760	267.5	1.4	0.4
5 長期前受金戻入	14,394,329	15,819,762	△ 1,425,433	△ 9.0	0.9	0.9
6 そ の 他 医 業 外 収 益	7,995,848	3,477,480	4,518,368	129.9	0.5	0.2
特 別 利 益	5,851,584	2,800,678	3,050,906	108.9	0.4	0.2
1 その他特別利益	5,851,584	2,800,678	3,050,906	108.9	0.4	0.2
小 計	1,661,122,619	1,853,171,330	△ 192,048,711	△ 10.4	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	325,857,957	58,776,636	267,081,321	454.4	—	—
合 計	1,986,980,576	1,911,947,966	75,032,610	3.9	—	—

比 較 貸 借

(借方) 資 産 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	7 年 度	6 年 度			7 年 度	6 年 度
1 固 定 資 産	1,258,668,587	1,001,087,752	257,580,835	25.7	59.0	52.5
(1) 有 形 固 定 資 産	1,048,520,477	1,000,396,652	48,123,825	4.8	49.1	52.5
① 土 地	560,305,030	560,305,030	0	0.0	26.2	29.4
② 建 物	228,590,194	253,249,262	△ 24,659,068	△ 9.7	10.7	13.3
③ 構 築 物	5,554,049	5,748,899	△ 194,850	△ 3.4	0.3	0.3
④ 器 械 備 品	173,167,098	117,499,233	55,667,865	47.4	8.1	6.2
⑤ 車 両	272,947	272,947	0	0.0	0.0	0.0
⑥ リ ー ス 資 産	19,071,159	15,621,281	3,449,878	22.1	0.9	0.8
⑦ 建 設 仮 勘 定	61,560,000	47,700,000	13,860,000	29.1	2.9	2.5
(2) 無 形 固 定 資 産	210,148,110	691,100	209,457,010	30,307.8	9.8	0.0
① 電 話 加 入 権	475,100	475,100	0	0.0	0.0	0.0
② ソ フ ト ウ ェ ア	209,673,010	216,000	209,457,010	96,970.8	9.8	0.0
2 流 動 資 産	876,299,159	905,523,749	△ 29,224,590	△ 3.2	41.0	47.5
(1) 現 金 預 金	605,831,686	699,280,423	△ 93,448,737	△ 13.4	28.4	36.7
(2) 未 収 金	264,238,344	200,785,000	63,453,344	31.6	12.4	10.5
① 医 業 未 収 金	256,794,053	199,246,031	57,548,022	28.9	12.0	10.5
② 医 業 外 未 収 金	7,789,867	1,851,717	5,938,150	320.7	0.4	0.1
③ そ の 他 未 収 金	29,464	0	29,464	—	0.0	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 375,040	△ 312,748	△ 62,292	19.9	0.0	0.0
(3) 貯 蔵 品	6,229,129	5,458,326	770,803	14.1	0.3	0.3
① 薬 品	5,848,868	5,140,903	707,965	13.8	0.3	0.3
② 診 療 材 料	380,261	317,423	62,838	19.8	0.0	0.0
(資 産 合 計)	2,134,967,746	1,906,611,501	228,356,245	12.0	100.0	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

(貸方) 負 債 及 び 資 本 の 部						
区 分	金 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率	
	7 年度	6 年度			7 年度	6 年度
3 固 定 負 債	456,438,489	231,020,085	225,418,404	97.6	21.4	12.1
(1) 企 業 債	274,346,392	46,409,130	227,937,262	491.1	12.9	2.4
(2) リ ー ス 債 務	8,459,609	5,126,883	3,332,726	65.0	0.4	0.3
(3) 引 当 金	173,632,488	179,484,072	△ 5,851,584	△ 3.3	8.1	9.4
① 退 職 給 付 引 当 金	173,632,488	179,484,072	△ 5,851,584	△ 3.3	8.1	9.4
4 流 動 負 債	587,441,433	249,251,306	338,190,127	135.7	27.5	13.1
(1) 企 業 債	70,162,737	11,290,870	58,871,867	521.4	3.3	0.6
(2) リ ー ス 債 務	5,351,702	3,548,308	1,803,394	50.8	0.3	0.2
(3) 未 払 金	441,648,699	163,437,522	278,211,177	170.2	20.7	8.6
① 医 業 未 払 金	115,301,239	106,789,047	8,512,192	8.0	5.4	5.6
② 医 業 外 未 払 金	2,893,497	2,925,690	△ 32,193	△ 1.1	0.1	0.2
③ そ の 他 未 払 金	323,453,963	53,722,785	269,731,178	502.1	15.2	2.8
(4) 引 当 金	62,921,665	61,630,641	1,291,024	2.1	2.9	3.2
① 賞 与 引 当 金	53,164,268	51,914,577	1,249,691	2.4	2.5	2.7
② 法 定 福 利 費 引 当 金	9,757,397	9,716,064	41,333	0.4	0.5	0.5
(5) そ の 他 流 動 負 債	7,356,630	9,343,965	△ 1,987,335	△ 21.3	0.3	0.5
① 預 り 金	7,356,630	9,343,965	△ 1,987,335	△ 21.3	0.3	0.5
5 繰 延 収 益	178,183,682	187,578,011	△ 9,394,329	△ 5.0	8.3	9.8
長 期 前 受 金	1,147,566,733	1,142,566,733	5,000,000	0.4	53.8	59.9
収 益 化 累 計 額	△ 969,383,051	△ 954,988,722	△ 14,394,329	1.5	△ 45.4	△ 50.1
(負 債 合 計)	1,222,063,604	667,849,402	554,214,202	83.0	57.2	35.0
6 資 本 金	634,632,068	634,632,068	0	0.0	29.7	33.3
7 剰 余 金	278,272,074	604,130,031	△ 325,857,957	△ 53.9	13.0	31.7
(1) 資 本 剰 余 金	115,579,364	115,579,364	0.0	0.0	5.4	6.1
① 他 会 計 負 担 金	109,179,364	109,179,364	0.0	0.0	5.1	5.7
② そ の 他 資 本 剰 余 金	6,400,000	6,400,000	0.0	0.0	0.3	0.3
(2) 利 益 剰 余 金	162,692,710	488,550,667	△ 325,857,957	△ 66.7	7.6	25.6
① 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	162,692,710	488,550,667	△ 325,857,957	△ 66.7	7.6	25.6
(資 本 合 計)	912,904,142	1,238,762,099	△ 325,857,957	△ 26.3	42.8	65.0
(負 債 ・ 資 本 合 計)	2,134,967,746	1,906,611,501	228,356,245	12.0	100.0	100.0